HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ケインズ『一般理論』私注　賃金基金説の系譜について(13)
Author(s)	白井, 孝昌
Citation	經濟學研究, 37(4), 126-174
Issue Date	1988-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31791
Type	bulletin (article)
File Information	37(4)_P126-174.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 37-4
北海道大学 1988. 3

＜研究ノート＞ ケインズ『一般理論』私注

賃金基金説の系譜について (13)

白井孝昌

前稿[1]で，われわれはアダム・スミス『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」[2]の前半部分を検討した。その章は24個のパラグラフから成り，『国富論』の中ではきわめて短い章の一つであるが，そのパラグラフ（11）までを検討したところで前稿の議論は打ち切られたのである。

われわれは例によって，その章の議論の全体的な構成に見当をつけるためにパラグラフを単位とする内容目次を作成し，それを前稿の第XLV節に提示した。それによると，その章の§1はパラグラフ（1）と（2）から成り，そこでは≪社会の富が増進する状態において，ストックの増大は賃金を上昇させると同時に，利潤を低下させる≫というスミスの基本的命題が提示されている。そうして，前稿の第XLVI節の課題は，その§1の内容を検討することであった。そのさい，われわれは議論の焦点を，スミスの基本的命題において利潤を低下させる原動力となるところの「多数の富裕な商人たちの……相互の間の競争」，「資本の所有者たちの間の競争」，あるいは「諸資本の競争」がどのような場面で行なわれるものであるかという問題に合わせたのである。特定の商品の市場において行なわれる「売り手たちの間の競争」，および「買い手たちの間の競争」の基本的なありようについては，『国富論』第Ⅰ編第Ⅶ章「商品の自然価格と市場価格について」[3]で説明されていることを，われわれはすでに見ている[4]。また，労働市場における「親方たちの間の競争」は，同じく第Ⅰ編第Ⅷ章「労働の賃金について」[5]で説明されているが，われわれはそれを労働という商品の「買い手たちの間の競争」と看做したのである[6]。もっとも，スミス自身は本来の商品については「有効需要」（the effectual demand）という語を使用するけれども，労働についてはその語を用いない。にもかかわらず，われわれは商品市場と労働市場における売り手と買い手という二つの立場の類似性に着目して，スミスの賃金基金説は≪労働に対する有効需要≫の理論であるという表現をしてみたのである。さらに，『国富論』第Ⅱ編第Ⅳ章「利子を取って貸し付けられるストックについて」[7]で述べられている，そのストックの「貸し手」（the lender）と「借り手」（the borrower）は，「資本の使用」（the use of a capital）という商品の売り手と買い手と看做されるがゆえに，利子率はその商品の市場価格と看做されることを，われわれは前稿で指摘したのである。それに対して，ストックの利潤を

1）「賃金基金説の系譜について(12)」本誌第3巻第3号（1987年12月），pp. 60 (398)-96 (434).
2）Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by Edwin Cannan (London : Methuen, 1904), Vol. I, Book I, Chapter IX, Of the Profits of Stock, pp. 89-100.
3）*Ibid.*, pp. 57-65.
4）拙稿「賃金基金説の系譜について(8)」本誌第36巻第3号（1986年12月），pp. 146 (366)-155 (375).
5）Smith, *op. cit.*, pp. 66-88.
6）拙稿「賃金基金説の系譜について(11)」本誌第37巻第2号（1987年9月），pp. 156 (294)-200 (338).
7）Smith, *op. cit.* pp. 332-339.

低下させる「諸資本の競争」は，上述のような特定の商品の市場における売り手たちの間の競争と看做すことはできないのであった。なぜなら，「資本の所有者たち」は，そのストックをみずから雇用して利潤をあげるのであって，彼らをストックの売り手と看做すことはできないからである。要するに，利潤を何らかの商品の市場価格と看做すことはできないのである。

じっさい，『国富論』第Ⅱ編第Ⅳ章のパラグラフ（8）の陳述によれば，「資本の所有者たちの間の競争」は特定の一商品市場において行なわれる競争ではなくて，

第1に，その資本の雇用によって生産される商品の市場で，それを売りさばくために行なわれる売り手たちの間の競争と，

第2に，その資本の雇用を達成するために調達される原材料の市場，すなわち，別の生産物市場において行なわれる買い手たちの間の競争と，そうして，

第3に，やはりその資本の雇用を実現するために必要とされる労働の調達のために，労働市場で行なわれる「親方たちの間の競争」とから成る複合的な競争なのである。スミスにあっては，そうして当然，マルサスとリカードにあっても，利潤は何らかの特定の生産要素市場で成立する市場価格と看做されるものではなくて，そのストックの雇用によって生産される生産物の価値の中から，あらゆる諸経費を支払った後に残される余剰なのである。

ちなみに，生産諸要素の投入と生産物の産出とを対応させる一次同次の≪生産関数≫の存在を前提して，それに基づいて生産諸要素への所得分配の体系を構想する限界生産力説に立つ，いわゆる≪新古典派≫の考え方は，このような余剰の存在を初めから排除して認めないという意味で，本来の≪古典派≫の考え方とはまったく異質の思考体系であるということができる。19世紀末における分配理論のこのような変質の過程は，やがて賃金基金説論争の後半期[8]を扱うさいに詳しく触れることにして，ここでは≪生産関数≫の概念が≪新古典派≫に固有のものであって，≪古典派≫の体系とは基本的になじまない概念であることを指摘するにとどめる。じっさい，≪古典派≫の体系を≪生産関数≫の視点から解釈する試みのほとんどが，≪古典派≫の分配理論の本質的要素を骨抜きにして再構築された擬似的古典派理論をめぐる架空の議論に堕しているのである[9]。

8）ここにいう賃金基金説論争の後半期とは，主として，アルフレッド・マーシャルと賃金基金説との関係を論じるさいに取り上げられる，彼とその同時代人たちの間の論争を指す。彼らの論文の代表的なものは，拙稿「賃金基金説の系譜について(3)」本誌第34巻第3号（1984年12月），p. 153 (433) に列挙されている。

9）迂回生産に伴なう時間要素と限界生産力の概念を用いて，リカードの利潤の理論を再構築しようとする初期の試みの一つとして，次に掲げるエーデルバーグの論文がある。すなわち，

Victor Edelberg, "The Ricardian Theory of Profits", *Economica*, No. 39 (Feburuary, 1933), pp. 51–74.

当時，ロンドン・スクール・オヴ・エコノミックスには，ヒックスのいわゆる「ロビンズ・サークル」なる若手の研究者の集団がライオネル・ロビンズの周辺に形成されていたことが，次に掲げるヒックスの回顧録の中に述べられている。

Sir John Hicks, "The Formation of an Economist", *Banca Nazional del Lavoro Quarterly Review* (September, 1979), reprinted in his *Classics and Moderns —— Collected Essays on Economic Theory*, Vol. III (Oxford : Basil Blackwell, 1983), pp. 355–364, esp., p. 357.

エーデルバーグの論文が「ロビンズ・サークル」の中で検討されたであろうことは，その内容と彼の謝辞に照らして，ほとんど確実と思われる。ヒックス自身は，以下に掲げる後年の諸作品の中でエーデルバーグの論文に言及してはいないけれども，それらは生産関数に拠って古典派の理論を再構築するという方針において，エーデルバーグの試みにつながるものである。

Sir John Hicks, "Ricardo's Theory of Distribution", in *Essays in Honowr of Lord Robbins* (London : Weidenfeld and Nicolson, 1972), and reprinted in his *Classics and Moderns*, pp. 32–38.

Sir John Hicks and Samuel Holander, "Ricardo and the Moderns", *Quartery Journal of Economics*, Vol. XCI, No. 3 (August, 1977), pp. 351–369, and reprinted in his

さて，われわれは前稿の第 XLVII 節において，スミスの「ストックの利潤について」の章の§2「ストックの平均的な利潤の推定について」を構成するパラグラフ（3）と（4）を検討した。ここで，スミスは「いかなる国においても，通例の市場利子率が変化するのに応じて，ストックの通常利潤も変化しているにちがいない」という彼の判断の理論的根拠を示して，利子率から利潤率を推定する彼の方法の基礎をかためるのである。

それに続く§3で，スミスはイングランドの史料に拠って彼の基本的命題が通時的に成立することを実証しようとする。そうして，§4「都市と村落との間に見出される地域格差にかんする考察」では，彼の基本的命題が共時的にも成立することが，イングランド，スコットランド，フランス，およびオランダにわたる地域間比較によって示される。われわれは前稿の第 XLVIII 節で，§4を構成する諸パラグラフの中から，とりわけ，パラグラフ（9）と（10）を取り出して，その中の陳述がスミスの抱いていた≪商業的社会≫のヴィジョンの一端を示唆するものであるという解釈を示した。スミス自身が「商業的社会」という語を，『国富論』第Ⅰ編第Ⅳ章「貨幣の起源と使用について」の末尾に近いところで，ほとんど一回限りで使用しているにすぎないことは周知の事実である。それゆえ，その語を一つの術語であるかのように使用することには，『国富論』の中での使用頻度に照らすとき，大きな難点が残るのである。これに対して，スミスがくりかえし使用している「初期未開状態の社会」という語句を一つの術語として使用することには，このような難点はない。じつのところ，これまでわれわれがしてきたことは，その語を≪商業的社会≫と表記することによって，スミスが心に抱いていたイギリス経済のヴィジョンを指示する術語として転用するという所業であったのである。われわれがそのような所業をあえてなしたのは，それにいくつかの利点を認めるからである。そうして，われわれはすでに二つの利点を享受してきている。その一つは，従来しばしば行なわれてきているように，『国富論』の第Ⅰ編の中で，その第Ⅰ章から第Ⅲ章までを，いわゆるスミスの分業論と称してひとまとめすることによって，それらの章の議論から第Ⅳ章を孤立させるのではなくて，すでに目次の形で示したように，それらの四つの章をまとめて，≪商業的社会≫の最も基本的な素描を行なう部分として捉えることができたところにある。いま一つの利点は，≪商業的社会≫の概念を「初期未開状態の社会」の概念と対置することによって，後者の仮想的性質を明らかにすることができたところにある。その結果として，われわれは，いわゆるスミスの投下労働価値説なるものが，『国富論』の議論の中で演じているレトリカルな役割を示すことができたのである。「初期未開状態の社会」に固有の価値の理論である投下労働価値説の説明はスミスの用いたレトリックの一つであって，≪商業的社会≫に本来的な価値の理論ではないことを，われわれはこれまで論証してきたのである。

前稿の最後の節である第 XLIX 節では，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章の§5「富の趨勢が増進的であるか，衰退的であるか，あるいは，停滞的であるかによって，利潤と賃金はどのような影響を受けるかにかんする具体的考察」に含まれる三つのケースのうち，富の趨勢が増進的な場合を論じる〔A〕の前半部分を検討した。〔A〕はパラグラフ（11）と（12）から成るのであるが，われわれは前稿では，パラグラフ（11）を検討したところで，稿を打ち切ったのである。そのパラグラフには，その場合の実例として，

Classics and Moderns, pp. 39–59.

Sir John Hicks, "Primitive Growth Models —— Adam Smith and Ricardo", in his *Methods of Dynamic Economics* (Oxford : Clarendon Press, 1985), pp. 29–43.

これらの一連の試みの中でヒックスが構築したモデルが，スミスとリカードの理論の本質的要素を切り捨てて歪曲したものになっていることは，別の機会に論じるであろう。

北アメリカおよび西インド諸島における英領植民地で高利潤と高賃金が同時に成立する事情が述べられているのであった。そのスミスの陳述の中に，われわれは，土地の肥沃度と立地条件の劣悪化がストックの利潤を低下させるという，リカードの『利潤にかんするエッセイ』[10]の基本的論理と同型の論理を見出したのである。そうして，それはまた，マルサスの『地代の研究』[11]の基本的論理でもあった。こうして，リカードとマルサスの両者がスミスのパラグラフ (11) の中の陳述の影響をそれぞれに強く受けていることは否定すべくもないが，とりわけマルサスの場合には，その影響を受けたと思われる時期は『地代の研究』(1815年) の頃よりももっと早く，おそらく『人口論』[12] (1798年) の時期にまで遡るものと推定される根拠をわれわれは示したのである。すなわち，マルサスが『人口論』の改訂に示した情熱を支えたものは，富の増進する趨勢の中で北アメリカや西インド諸島の英領植民地の「労働の賃金は低下しない」というスミスの主張に対する挑戦の意志であったであろうと，われわれは述べたのである。

L

『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」の§5は，富の趨勢が，〔A〕増進的である場合，〔B〕衰退的である場合，〔C〕停滞的である場合の三つの部分から成っている。すなわち，スミスによれば，利潤の自然率のありようは富の趨勢によって影響されるのである。そうして，彼がヴィジョンとして心に抱いている≪商業的社会≫では富の趨勢は増進的であったのである。それゆえ，〔A〕の後半を構成するパラグラフ (12) は，この章の中で最も重要な位置を占めるものと考えられる。スミスはこう述べている。

(12)「新しい領土の，あるいは，貿易の新しい分野 (new branches of trade) の獲得は，富の取得において急速に進歩しつつある国においてさえも，時として，ストックの利潤を，そうして，それに伴なって貨幣の利子を上昇させることがある。その国のストックは，それが分配されているさまざまな人々に対して，このような領土の獲得が提供する事業機会の全体的拡大にくらべると十分ではないので，それらの機会のなかでも最大の利潤をもたらす特定の分野にだけ適用されるのである。以前にはその他の諸業種 (other trades) で雇用されていたストックの一部分が，必然的にそれらの業種から引き揚げられ，そうして，新しい，もっと利潤の高い一部の業種に向けられる。それゆえ，旧来のあらゆる業種 (all those old trades) では，競争が以前よりも少なくなるのである。市場では，多くのさまざまな種類の商品の供給が以前ほど十分には行なわれなくなる。それらの商品の価格は，必然的に，多かれ少なかれ騰貴し，そうして，それらを扱う人々に，前よりも大きな利潤をもたらすのである。それゆえに，これらの人々は，もっと高い利子で借りることができるようになる。この前の戦争の終結後，しばらくの間，最良の信用を有する私的個人のみならず，ロンドンにおける最大の会社の一部のものは，普通，5パーセントで借り入れていたのであるが，それ以前には，彼らは4パーセント，および4.5パーセントを越える利子を払うこと

10) David Ricardo, *An Essay on the Influence of a Low Price of Corn on the Profits of Stock* (London : John Murray, 1815), reprinted in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa, vol. IV : Pamphlets and Papers 1815-1823 (London : Cambridge University Press, 1952), pp. 1-41.

11) T. R. Malthus, *An Inquiry into the Nature and Progress of Rent, and the Principles by which it is regulated* (London : John Murray, 1815), reprinted in *Thomas Robert Malthus on the Nature and Progress of Rent*, edited by Jacob H. Hollander (Baltimore : The Johns Hopkins Press, 1903).

12) T. R. Malthus, *An Essay on the Principle of Population, as it affects the future improvement of Society : with remarks on the speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other writers* (London : J. Johnson, 1798).

はなかったものである。北アメリカと西インド諸島におけるわが国の領土の獲得による版図と貿易（territory and trade）の双方の大幅な増大は，その社会の資本ストック（the capital stock）の減少を何ら想定することなくしても，上記の事実を十分に説明するであろう。かくも大幅な新しい事業機会の追加が旧来のストックによって活用されなくてはならないということは，多数の特定分野で雇用されるストックの量を必然的に減少させてきたにちがいなく，そうして，それらの分野では競争が前よりも少くなるので，その利潤は前よりも大きくなってきたにちがいない。私は以下で[3]，大ブリテンの資本ストックがこの前の戦争の莫大な出費によってさえも減少しなかったと私に信じさせることになった理由を述べる機会を持つであろう。」[13]

われわれは，前稿の第Ⅷ節で，スミスのパラグラフ（9）の訳文を掲げた後に，そのパラグラフの中の 'trade' と 'trades' の両語を，それぞれ，「貿易（あるいは，商業）」と「業種」と訳したことについて注釈を加えた。その場合とほぼ同様に，上掲のパラグラフ（12）においても，たとえば，「貿易の新しい分野」(new branch of trade) と「旧来のあらゆる業種」(all those old trades) のように訳してあることをまず指摘しておこう。「新しい領土の獲得」(the acquisition of new territory) とは，この場合，北アメリカや西インド諸島における植民地の獲得であり，そうして，そのことは英本国にとって「貿易の新しい分野の獲得」を意味するのである。それは，英本国の中で製造業の新しい業種が直接に開発されることを意味するのではけっしてない。そうして，より高い利潤の得られる「貿易の新しい分野」に投下されるストックは，「旧来のあらゆる業種」でこれまで雇用されていたものの中から引き揚げられたストックであるわけであるが，その業種は，たんに製造業の諸業種のみならず，事実上，農業をも含みうることが示唆されていると受け取られるのである。

このように受け取るときはじめて，スミスのパラグラフ（12）の陳述は，英本国の農業を輸入穀物の競争から保護しようとする穀物法をめぐって，リカードとマルサスとの間でたたかわされた論争に緊密な関係を持つことができるのである。われわれはすでに，リカードとマルサスの間で交わされた書簡の若干を紹介したことがある[14]。とりわけ，マルサスの『地代の研究』の発刊日にかんするジェイコブ・ホランダーの推定の根拠を検討するために，リカードの1815年1月13日付，および同年2月6日付の両書簡から引用したことがある。前者は，七つのパラグラフから成る書簡であるが，われわれが先に引用したのは，その書き出しの第1センテンスだけであった[15]。しかし，上掲のスミスのパラグラフ（12）とのかかわりでは，その書簡の第2パラグラフと第3パラグラフの文章が非常に興味深い。リカードは，そこでこう述べているのである。

（2）「ロウダーデイル卿は次の点で誤っていた（そうして，あなたも卿と同じ意見をお持ちになっているものと私は信じておりますが）と私は考えざるをえないのです。すなわち，農業者は国内市場の独占を保持していないことから，特段の不利な事情のもとに置かれているのに対して，その他の多数の業種（many other trades）が独占の恩恵を享受していると卿は想定しておられる。国内市場の独占は，それが授与されるところの業種（the trade on which it is conferred）にとって，窮極的には，有利性を有さないことに，あなたは同意なさるでしょう。それが外国からの競争を遮断することによって，その商品の価格を上昇させることは真

13) Smith, *op. cit.*, p. 95.

14) 拙稿「賃金基金説の系譜について(3)」本誌第34巻第3号（1984年12月）の p. 162 (442) 以下を見よ。

15) 拙稿「賃金基金説の系譜について(4)」本誌第35巻第1号（1985年6月），p. 161 (161).

実ですが，しかし，このことはすべての消費者にとって等しく有害であり，そうして，その他の業種（other trades）によりも農業者に大きな抑圧を加えるものでもありません。もしも独占が労働の価格を上昇させる傾向を持つとするならば，その不都合は労働を雇用する人々すべてによって甘受されなくてはなりません。そうして，それゆえに，その不都合は農業者あるいは地主にとって，とりわけ有害であるということにはならないでしょう。もしも国内市場のあらゆる独占が直ちに廃止されたとするならば，そこにはすくなくとも穀物を輸入しようとする強い性向が見られることでありましょう。――もしもそうであるならば，それらの独占が穀物貿易（the corn trade）の自然的な推移に干渉しないからです。独占の効果にかんして御自身の意見をお持ちになるロウダーデイル卿は，穀物の輸入に対する関税を勧告するということでは首尾一貫しておられるのであると，私は考えております。」[16]

（3）「あなたは次のように主張しておられるのであると私は考えていました。すなわち，商業にかかわる高い，あるいは，低い利潤（the high or low profits on commerce）は，土地の上で（農地で）雇用されうる資本の大きさからは完全に独立であると，そうして，その結果として，商業（commerce）が栄えるかぎり，20年でも，100年でも，高い利潤が続きうるであろうというわけです。いま，私はあなたが次のように主張なさるものと理解しております。すなわち，商業の利潤（the profits of commerce）が主導的なのであり，そうして，それは，ある期間にわたって，おそらくは，20年間にわたって，農業の利潤（the profits of agriculture）を規制することができるであろうと。」[17]

リカードによれば，マルサスは，ロウダーデイル卿と同じように，当時の英国では，農業以外の「その他の多くの業種」の生産者が国内市場の独占の恩恵を受けているのに対して，農業者はそのような恩恵に浴していないとする立場をとっていたわけである。にもかかわらず，リカードは，国内市場の独占が，窮極的には，その独占力を行使する業者にさえも大きな優位性をもたらすものではないということについて，マルサスの同意を求めている。言い換えれば，独占のもたらす優位性は，概して一時的なものであり，そこから生じる諸商品の価格の上昇の効果が，やがて賃金の上昇によって吸収されると，その害悪は農業以外の「その他の業種」の上にも等しく及ぶとリカードは考え，そうして，ロウダーデイル卿は別として，マルサスならそのことを了解するであろうことを確信していたのである。それゆえに，リカードはマルサスに対して，ロウダーデイル卿のように，穀物の国内市場にも関税によって独占を成立させる方向を目指すのではなく，逆に，農業以外の「その他の業種」における独占的慣行の廃止を目指すよう示唆するのである。「独占の効果にかんして御自身の意見をお持ちになるロウダーデイル卿は，穀物の輸入に対する関税を勧告するということでは，まったく首尾一貫しておられるのであると，私は考えております」（Lord Lauderdale with his opinion of the effect of monopolies is I think quite consistent in recommending a duty on the importation of corn）[18] というパラグラフ（2）の末尾の文章は，独占の効果にかんするロウダーデイル卿の意見が，アダム・スミスの正統的な権威に対する異端の見解であることを示唆するだけではなく，スミスの正統に連なるマルサスが論理の破綻を来たしていることをも示唆して，きわめて皮肉な響きを伝える文章である。

16) Letter 73 : Ricardo to Malthus, January 13, 1815, *The Works and Correspondence of David Ricardo* edited by Piero Sraffa, Vol. VI : Letters 1810–1815 (London : Cambridge University Press, 1952), pp. 169–170.

17) *Ibid.*, p. 170.

18) *Ibid.*

次に，上掲書簡のパラグラフ（3）の末尾で，リカードがマルサスの立場を要約していることに注目しよう。リカードの『利潤にかんするエッセイ』についてわれわれが作成した内容目次のパラグラフ (45) と (46) の部分からもわかるように[19]，彼自身の立場を一言でいうならば，農業の利潤が，商業の利潤も含めた資本一般の利潤を規制するということになろう。それに対して，マルサスは，むしろ，商業の利潤が農業の利潤を規制すると考えているとリカードは要約的に捉えているのである。リカードは，そのような理解に，「いま」，すなわち，1815年1月13日現在，達していると述べているけれども，それよりも10ヶ月以上も前からそれと同じ理解を抱いていたと思われる証拠が残されている。すなわち，1814年3月8日付の，親友トラウワー宛の書簡で，リカードは以下に掲げる文章を記しているのである。われわれはすでに，1814年の初頭にリカードの『利潤にかんするエッセイ』の初期草稿と思われるものが存在しており，それがトラウワーやジェイムズ・ミルなどの親しい友人たちの間で回覧されていたことの証拠として，同年3月2日付でトラウワーがリカードに宛てた書簡を紹介したことがあるが[20]，それに対するリカードの返書から以下の文章は引用されるのである。

（1）「僕は昨日，君の家に行きました。僕の意見の弁護論に立ち入りたい気持は十分に持っているのですが，僕はいま事業のほうに多くの時間を割いているので，それに必要な時間を取ることができないということを君に話したかったのです。……君が読んでくれた論文は，マルサス氏と僕との間の全体的な差違を知っていない人には，判りやすいものではありません。そうして，君も論争の主題が何であるかを全然理解していないと僕は思うのです。

（2）「僕はこの問題にこれ以上深く立ち入らないようにして，その問題そのものを説明するよう努力してみます。ある国の中で資本(Capital) が増加するとき，そうして，資本を雇用する手段 (the means of employing it) がすでに存在しているか，あるいは，それが資本と同じ釣り合いで増加するとき，利子率と利潤率は低下しないでしょう。

（3）「資本のための雇用の手段(the means of employment for Capital) がその資本自体に対して以前よりも大きな割合になるときはじめて，利子は上昇します。そうして，資本が，その雇用のための，マルサス氏のいわゆる，舞台 (the arena …… for its employment)[21] に対して以前よりも大きな釣り合いになるとき，利子は低下します。この点については，僕たち（マルサスとリカード）は全面的に合意していると僕は信じています。しかし，僕は次のように主張しているのです。すなわち，農耕にかんする改良が起こらないかぎり——あるいは，外国からの食糧の導入に新しい道が開かれないかぎり*，新しい資本の雇用のための舞台 (the arena for the employment of new Capital) がその資本自体と同じか，あるいは，それよりも大きな割合で増加するようなことは，いかなる国においても，起こりえないということ；——要するに，農業者の利潤こそが，その他のあらゆる業種の利潤 (the profits of all other trades) を規制するということ，——そうして，農業者の利潤はその土地の上で雇用される資本が増大するたびごとに必然的に減少するにちがいないので，もしもそれと同時に農耕にかんする改良が起こらないとするなら，その他のあらゆる利潤 (all other profits) は低下しなくてはならず，それゆえに，利子率も低下しなくてはならないということです。この命題にマルサス氏は同意しないのです。彼は次の

19) 拙稿「賃金基金説の系譜について(5)」本誌第35巻第2号 (1985年9月), pp. 161 (337)-162 (338) を見よ。

20) Letter 47 : Trower to Ricardo, March 2, 1814, in Ricardo's *Works*, Vol. VI, p. 102. その引用については，拙稿「賃金基金説の系譜について(3)」本誌第34巻第3号，p. 165 (445) を見よ。

ように考えるのです。すなわち，輸入か，あるいは，改良された耕地かによって，食糧の生産への新しい道 (new facilities …… for the production of food) が拓かれることがないとしても，資本の雇用のための舞台 (the arena for the employment of Capital) は増加しうるかもしれず，そうして，その結果として，利潤と利子が上昇しうるかもしれないということ；——また，農業者の利潤がその他の業種 (other trades) の利潤を規制するというよりも，むしろ，その他の業種の利潤が農業者の利潤を規制するのであり，そうして，その結果として，もしも新しい市場が発見されるならば，また，このような市場の発見の以前よりも多量の外国商品をわれわれの商品と交換に市場で取得することができるようになるならば，利潤は増大し，そして，利子は上昇するであろうということなのです。

「（4）このような事態において，たとえ以前よりも多くの資本がその土地の上で雇用されたとしても，利子率は農業者の利潤とともに上昇するであろうと，彼は考えるのです。わかりますか。

（5）食糧を調達するうえで実質的にもっと安い方法以外には，いかなるものも，同じ資本，あるいは，増大した資本でもってしては，貿易にかんする利潤を恒久的に増加させることができないと僕は主張するのです。食糧を調達するうえでもっと安い方法は，疑いもなく，利潤を増加させるであろうけれども，しかし，資本の増大にともなって利潤を増加させることのできるその他の事情がたくさんあるとマルサス氏は言うのです。わが国の製造業製品に対する大きな需要が見込まれるような新しい市場の発見は，その一つなのです。」[21]

このリカードの書簡のパラグラフ（2）に述べられている命題，すなわち，「ある国の中で資本が増加するとき，そうして，資本を雇用する手段がすでに存在しているか，あるいは，それが資本と同じ釣り合いで増加するとき，利子率と利潤率は低下しない」という命題の背後に，スミスの『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ (11) の論理が横たわっていることに，前稿の読者は容易に気づくであろう。リカードは，この命題をスミスの権威に依って述べているのである。もっとも，ここでリカードが用いている「資本を雇用する手段」(the means of employing Capital) という語句は，スミスのその章の中には見出されない。スミスの章のパラグラフ (11) の中で，その語句に対応するものは，肥沃で立地条件の良好な「土地」なのである。そうして，北アメリカや西インド諸島の英領植民地においてストックの蓄積が進むとき，「資本を雇用する手段」である肥沃で立地条件の良好な「土地」は，すでに豊富に存在していて，ストックの蓄積と同じ釣り合いで耕地が増加するから，そこではストックの利潤は低下せず，したがって，その中から支払われる利子も低下することはないのである。もっとも，リカードは，スミスと違って，このような論理を，これらの植民地にだけではなく，イギリス本国の農業に適用しているとは，われわれがすでに前稿において指摘したところである。すなわち，イギリス本国では，「土地」という「資本を雇用する手段」はすでに豊富ではなくなっており，その結果として，農業ストックの蓄積は農業利潤を低下させ，ひいてはそれが資本一般の利潤率をも低下させるというのが，『資本にかんするエッセイ』におけるリカードの利潤の理論の骨子なのであった。

ストックの蓄積が利潤に及ぼす効果だけについてなら，マルサスも『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章パラグラフ(11)の論理に従うであろうことは，われわれが前稿で述べたところから明らかであろう。マルサスは，賃金への効果について，スミスと対立しているのであった。上掲の書簡のパラグラフ（3）でリカードは，自分の用いている「資本のための雇用の手段」(the means

21) Letter 48 : Ricardo to Trower, March 8, 1814, *ibid.*, pp. 103-105.

of employment for Capital) という語句を，マルサスの用いる「それの雇用のための舞台(アリーナ)」(the arena for its employment) という言葉に置き換えることによって，パラグラフ(2)で述べた命題をマルサスもまた支持するにちがいないと示唆するのである。

「それの雇用のための舞台(アリーナ)」という語句には『リカード全集』の編者スラッファの脚注2が付せられてあるので，議論がやゝ瑣末にわたるけれども，それを見ておこう。スラッファは次のように述べている。

「[2] この語句は，マルサスの『人口の原理にかんするエッセイの第4版およびそれ以前の諸版への補遺』(*Additions to the Fourth and Former Editions of An Essay on the Principle of Population*, 1817, p. 111) に初めて現われている。すなわち，≪わが国は，その国土と，そうして，その植民地の領土との広さからして，増大しつつある資本の雇用のための大きな舞台を有するのである≫('This country, from the extent of its lands, and its rich colonial possessions, has a large *arena* for the employment of an increasing capital')：本全集第Ⅱ巻，p. 293 をも見よ。マルサスは，おそらく，この表現を，この論争の中で書かれた初期の一論稿の中で用いていたのであろう。」[22]

リカードが「資本の雇用のための舞台(アリーナ)」というマルサスの言葉を1814年3月8日付の書簡の中で用いているということは，すくなくとも，1813年の夏頃から始められている両者の利潤論争の中で，マルサスが彼独自の言葉として用いたことを意味している。にもかかわらず，スラッファの検討の結果によると，1817年に刊行された『人口の原理にかんするエッセイの第4版およびそれ以前の諸版への補遺』よりも前の作品の中に，この言葉は見出せないのである。

じっさい，筆者の検討したところでも，たとえば，マルサスの『地代の研究』の中には，その言葉で表現するのが適切であると思われる箇所がいくつかあるにもかかわらず，彼はその言葉をけっして用いないのである。そうして，前稿の末尾で3度目の引用をした，そのパンフレットのパラグラフ (35) の中では，かえって，リカードの用いる「資本を雇用する諸手段」(the means of employing it〔=capital〕)[23] という語句を採用してさえいるのである。利潤論争の中でマルサスがリカードから受けた影響の痕跡の一つを，こうして，彼の作品の中に確認することができる点において，スラッファの上掲の注釈はきわめて興味深いものであるが，それはいま一つ重要な問題点を示唆するものであるように思われる。

われわれは前稿の末尾で，ケインズがマルサスの評伝を書くにあたって『人口論』の初版を経済学の研究とはあたかも独立の作品であるかのように扱っており，そうして，そのことがマルサスの人物像のきわめて興味深い側面を無視することになっていることを指摘したのである。じっさい，マルサスにおける経済学の研究，あるいは，『国富論』の研究と，そうして，彼の『人口論』をめぐる研究とが切り離すことのできない緊密な関係を有したことを示す証拠は他にもある。たとえば，上掲のスラッファの注釈が示すように，1817年に刊行された『人口の原理にかんするエッセイの第4版およびそれ以前の諸版への補遺』の中に，それまでリカードの影響によって抑圧されていたマルサス自身の「資本の雇用のための舞台(アリーナ)」という語句が初めて姿を現わしているということも，マルサスにおける経済学研究と人口論研究の緊密な関係がそれ以前から長い間にわたって持続していたことの証拠の一つとなりうるであろう。

ここで，話を1814年3月2日付のリカードの書簡のパラグラフ（3）の本文に戻そう。「資本が，その雇用のための……舞台に対して以前

22) *Ibid.*, p. 103n.

23) Malthus, *op. cit.*, p. 17.

よりも大きな釣り合いになるとき，利子は低下（する）」という命題についてはマルサスとの間に全面的な合意が成立するとリカードは述べているのであった。しかし，議論の次の段階で，両者の主張は分かれるのである。すなわち，リカードが「農業者の利潤こそが，その他のあらゆる業種の利潤を規制する」と主張するのに対して，マルサスは「むしろ，その他の業種の利潤が農業者の利潤を規制する」という立場をとるのであるとリカードは述べている。そうして，議論のこの段階にかんするかぎり，リカードよりもマルサスのほうがスミスの立場に近いことは，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ（12）の第1センテンスに照らして明らかである。すなわち，「新しい領土の，あるいは，貿易の新しい分野（new branches of trade）の獲得は，富の取得において急速に進歩しつつある国においてさえも，時として，ストックの利潤を，そうして，それに伴なって貨幣の利子を上昇させることがある」とスミスは述べているのであった。リカードの上掲書簡のパラグラフ（3）の陳述によれば，マルサスは，「輸入か，あるいは，改良された耕地かによって，食糧の生産への新しい道が拓かれることがないとしても，……もしも新しい市場（new markets）が発見されるならば，……利潤は増大し，そうして，利子は上昇するであろう」と主張している。そうして，このとき，スミスのいう「貿易の新しい分野の獲得」とは，リカードのいう「新しい市場（の）発見」に他ならない。こうして，マルサスの立場が，「ストックの利潤について」の章のパラグラフ（12）に述べられてあるスミスの論理に沿うものであるとするならば，リカードはスミスと対立する立場をとっているわけである。リカードがそのような立場をとるにいたった原因の一つは，北アメリカと西インド諸島の英領植民地の特殊な条件下での利潤と賃金の動向を説明するスミスのパラグラフ（11）の論理を，リカードがイギリス本国にまでも適用しようと企てたことに求められるであろう。

イギリス本国における利潤の動向を規制するメカニズムをスミスがどのように考えているかは，本節の冒頭に掲げた彼のパラグラフ（12）の後半の文章から明らかである。すなわち，

（12）「……。北アメリカと西インド諸島におけるわが国の領土の獲得による版図と貿易（territory and trade）の双方の大幅な増大は，その社会の資本ストックの減少を何ら想定することなくしても，上記の事実を十分に説明するであろう。かくも大幅な新しい事業機会の追加が，旧来のストックによって活用されなくてはならないということは，多数の特定分野で雇用されるストックの量を必然的に減少させてきたにちがいなく，そうして，それらの分野では競争が前よりも少なくなるので，その利潤は前よりも大きくなってきているにちがいない。……」[24]

ある意味において，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章の中の利潤の理論の核心的部分は，以上に尽きると言うことができる。要するに，諸資本の競争の強度が利潤の動向を規制するのである。しかしながら，スミスの≪商業的社会≫の全貌が第Ⅰ編の最初の四つの章だけでは描き尽されてはいないように，また，いわゆるスミスの「貨幣論」が第Ⅰ編第Ⅳ章「貨幣の起源と使用について」だけでは尽されていないように，スミスの利潤の理論の全貌もまた，第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」において論じ尽されているわけではない。≪商業的社会≫の特徴的な諸局面の説明は利潤についても，それ以後の諸章の課題として残されるのである。その一端として，スミスはパラグラフ（12）の最後でこう付け加えるのである。

（12）「……。私は以下で[3]，大ブリテンの資本ストックがこの前の戦争の莫大な出費によってさえも減少しなかったと私に信じさせることになった理由を述べる機会を持つであろう。」[25]

そこに付されてあるキャナンの編者脚注3は

24) Smith, *op. cit.*, p. 95.
25) *Ibid.*

次の通りである。

「[3]〔以下, pp. 327, 328 : Vol. ii, p. 414.〕」[26]

ここに指示されている『国富論』（キャナン版）第Ⅰ巻の pp. 327, 328 は，その第Ⅱ編「ストックの性質，蓄積，および雇用について」の第Ⅲ章「資本の蓄積について，あるいは，生産的および不生産的労働について」の中に含まれるページである。上掲のスミスのパラグラフ（12）に先立つパラグラフ（11）の末尾の文章において，「ストックの増加と，そうして，勤労の，あるいは，有用労働に対する需要の増加との関係は，……以下で[2] ストックの蓄積を扱うさいに，もっと十分に説明されるであろう」[27]と述べられるとき，その「以下で」が第Ⅱ編第Ⅲ章を指していることに照らして[28]，この場合のキャナンの指示は，きわめて自然なものであるように思われる。われわれは，やがて，スミスの「資本の蓄積について」の章を紹介する機会を持つことが予想されるので，そこでスミスが「大ブリテンの資本ストックがこの前の戦争の莫大な出費によってさえも減少しなかった」と信じるにいたった理由をどのように述べるかを見ることは，しばらく保留することにしたい。キャナンは，しかしながら，それに加えて，『国富論』（キャナン版）第Ⅱ巻の p. 414 をも指示しているので，ここではこの点に少し立ち入っておくことにしよう。

キャナンのこの最後の指示箇所は，第Ⅴ編「主権者ないし国家の収入について」の第Ⅲ章「公債について」[29]に含まれるページである。第Ⅴ編は，第Ⅰ章「主権者ないし国家の出費について」[30]，および，第Ⅱ章「社会の全般的ないし公的収入の源泉について」[31]と，この第Ⅲ章から成っている。前2章は，それぞれの内容が，スミス自身の手によって細分されて題目が示されているけれども，第Ⅲ章はそのような分割を受けていないという点で，第Ⅴ編の中では特異な章になっている。その理由は，何よりも，その章が他の2章にくらべれば比較的短かいことにあろうけれども，その第Ⅲ章にしても40ページにのぼり，92個のパラグラフから成って，『国富論』全体について言えば，長大な章に属するのである。さて，キャナンが上に指示するところは，そのパラグラフ（58）に含まれる一節であると思われるので，その一節に傍点を付して，そのパラグラフの全文を以下に掲げることにする。

（58）「それらのさまざまな国で確立している租税制度はイングランドの制度よりも劣ると言ってよいかもしれない。私はそうであると信じている。しかし，最も賢明な政府でも，妥当な課税対象のすべてから税を取り尽してしまっているとき，焦眉の急を要する場合には，不適当なものにも手を付けなくてはならなくなるものであるということは，記憶しておくべきであろう。あの賢明なオランダ共和国が，時としては，スペインの大部分の税目に劣らず不都合な租税に頼らなくてはならなかったのであるから。公的収入の負担の軽減がかなり進む以前に，別の戦争が始まり，そうして，それがその前の戦争に劣らず経費のかかるものに拡大して行くならば，その戦争は，抗し難い必要性から，ブリテンの租税制度を，オランダのそれに，あるいは，スペインのそれにさえ，劣らず苛酷なものとして行くかもしれないのである。わが国の現行租税制度の名誉のために言えば，じっさい，それはこれまでのところ，勤労の迷惑になることがきわめて少なかったので，その結果として，最も経費のかかった一連の戦争の経過の

26) *Ibid.*, p. 95n.
27) *Ibid.*, pp. 94–95. 訳文については，前稿，本誌第37巻第3号，p. 89 (427) を見よ。
28) キャナンの編者脚注2，*ibid.*, p. 95n, を見よ。
29) Book Ⅴ : Of the Revenue of the Sovereign or Commonwealth, Chapter Ⅲ : Of public Debts, *ibid.*, Vol. II, pp. 392–433.
30) Chapter Ⅰ : Of the Expences of Sovereign or Commonwealth, *ibid.*, pp. 186–301.
31) Chapter Ⅱ : Of the Sources of the general or public Revenue of the Society, *ibid.*, pp. 302–391.

なかでさえも，政府の無駄と浪費がその社会の資本全般に生じさせた損耗のすべてを，諸個人の節倹と当を得た行為は，貯蓄と蓄積によって，修復することができたように見えるのである。これまで大ブリテンが戦ったもののなかでも最も経費のかかった戦争であるこの前の戦争の終結時において，それ以前に劣らず，その農業は繁栄し，その製造業者たちの数は多く，かつ，完全に雇用され，そうして，その商業は手広く行なわれていた。それゆえ，それらのさまざまな勤労の諸分野のすべて (all those different branches of industry) を支えていた資本は，それ以前にあった量と等しいものであったにちがいない。その講和以降，農業はさらにいっそう改良され，そうして，あらゆる町と村で家賃は上昇してきているが，それは人々の富と収入が増大しつつある一つの証拠である。そうして，旧来の大部分の租税の，とりわけ，従量税と関税の主要な税目の年収額は連続的に上昇してきているが，それもまた，消費が増大しつつあることの，そうして，その結果として，もっぱら消費を支えることのできる生産物が増大しつつあることの，等しく明白な証拠の一つである。大ブリテンは，半世紀以前にはそれが支えることができるとは誰も信じなかったような負担を，いま，やすやすと支えているように見える。しかしながら，このようなことを根拠にして，この国がいかなる負担をも支えることができると速断しないようにしよう。そしてまた，すでにこれまでこの国に負わされてきたところのものよりもわずかに大きな負担なら，大した苦痛もなく支えることができるだろうと過大な自信を抱かないようにしようではないか。」[32]

このパラグラフの傍点を付してある一節において，「大ブリテンの資本ストックがこの前の戦争の莫大な出費によってさえも減少しなかったと私（スミス）に信じさせることになった理由」が述べられているのは明らかである。もっとも，その一節の末尾の部分は，p. 415 にかかっているので，厳密に言えば，キャナンはこのページをも指示すべきであったということになろう。

ちなみに，傍点部分の最初のセンテンスから，スミスが「勤労の諸分野」(branches of industry) を，農業，製造業，および商業の，つづめて言えば，農工商の三大区分で考えていることが明らかである。リカードがその『利潤にかんするエッセイ』において，その三大区分を受け継いでいることは，われわれの作成した内容目次の中に現われている。すなわち，彼が資本一般の利潤を論じるとき，それは，農業，製造業，および商業でそれぞれに雇用される諸資本の利潤の釣り合いとして捉えられているのである。

なお，上掲の論文でもそうであるが，われわれはこれまでスミスの文章の中の 'industry' という語を一貫して「勤労」と訳してきている。もちろん，「勤労の諸分野」(branches of industry) という語句によって指示されているところのものが，現代語における諸生産部門としての「諸産業」という語の指示するところのものと一致していることに疑いの余地は無いと思われるけれども，それを 'industries' という語だけで表示する慣用法は，もっと後の時代に属するのである。

『国富論』の最終章である「公債について」を，われわれがもう一度取り上げる機会があろうとは思われないので，最後に，いま一つ注釈を加えておきたい。われわれは，これまで，スミスの「初期未開状態の社会」(the early and rude state of society) の概念に，やゝ誇張された≪商業的社会≫ (a commercial society) というわれわれの概念を対置することを通して，スミスの議論の中にしばしば見出されるレトリック手法を明らかにしてきた。それは，たとえば，第Ⅰ編の最初の四つの章における予備的考察の中で用いられただけでなく，その編の

32) *Ibid.*, pp. 414-415.

第Ⅴ章「商品の実質価格と名目価格について」のパラグラフ（2）や，第Ⅵ章「商品の価格の構成部分について」のパラグラフ(1)から(8)にわたる議論，そうして，第Ⅷ章「労働の賃金について」のパラグラフ（2）から（5）までの議論の中でも用いられていたのである。その手法は，第Ⅰ編の諸章の議論に限って援用されているのではなく，『国富論』の全体にわたる彼の論法の特徴の一つとなっているのである。そうして，それがこの最後の「公債について」の章にも見られることを，以下の引用によって例示しておこう。

（1）「商業の伸展と製造業の改良に先立つ未開状態の社会（that rude state of society which precedes the extension of commerce and the improvement of manufactures）において，商業と製造業によりはじめて導入することのできる高価な贅沢品がまったく知られていないとき，大きな収入をもっている人も，その収入で扶養できる人数にほぼ近い人々を扶養する以外に，その収入を使う，あるいは，楽しむことのできる途はないということを，私は本書の第Ⅲ編において示そうと努力したのである。大きな収入が大量の生活必需品に対する支配力になるとは，あらゆる時代にも言えることである。上記の未開状態においては，普通には，その収入はそれらの大量の必需品で，すなわち，加工されてない食糧や手の込まない布類で，穀物や牛で，また，羊毛や生皮で支払われるのである。それらの物質はその持ち主の消費分を大幅に超過するけれども，彼がその余剰部分と交換することのできる物を商業も製造業も供与することがないときには，彼はその余剰でもって，それが食物と衣服を与えることのできる人数にほぼ近い人々を扶養する以外には何もすることができないのである。このような状況の中では，贅沢とは無縁な歓待と，そして，見栄のない気前のよさが，富者や貴人の主要な出費を引き起こすのである。しかし，これらの出費は，それによって人々が身を亡ぼすことになるようなものではとうていないということを，私は同じ編の中で示そうと努力したのである。……」[33]

「封建時代におけるわれわれの祖先のあいだでは，所領は長い期間にわたって同一家系によって継承されていたものであるが，そのことは，彼らが自分の所得の範囲内で暮らす一般的な性向を有していたことを立証するのである。……」[34]

（2）「同じ貯蓄および保蔵性向が，臣下の者たちのあいだだけでなく，君主にもひろまっていたのである。商業と製造業がほとんど知られていない国民のあいだでは，君主が蓄積に必要とされる節倹の気風を自然に身につけさせられる状況の中に置かれているということは，すでに第Ⅳ編において考察したところである。そのような状況のもとでは，君主の出費でさえも，宮廷の華麗な装飾をよろこぶような虚栄心によって左右されることはありえない。……」[35]

（3）「あらゆる種類の高価な贅沢品が豊富にある商業国（a commercial country）では，その君主は彼の収入の大部分を，自然に，彼の領内のほとんどすべての大地主たちと同じ仕方で，それらの贅沢品の購入のために支出する。彼の国と，そして，近隣の諸国が，宮廷の華麗な，しかし無意味な装飾をするための高価なあらゆる品々をたっぷりと供給する。それよりは劣るけれども同じ種類の装飾のために，彼の臣下の貴族たちは，彼らの従者に暇を出し，小作人を独立させて，しだいに，彼らの所領の富裕な市民たちの大部分の者と同じようなものになって行くのである。彼らの行為に影響を及ぼしているのと同じ浮薄な情熱が，君主にも影響している。……」[36]

（4）「平和時における節倹の心がけの欠除は，戦時において債務の契約を必然のものにする。……」[37]

---

33) *Ibid.*, p. 392.
34) *Ibid.*, pp. 392–393.
35) *Ibid.*, p. 393.
36) *Ibid.*, p. 394.
37) *Ibid.*

（5）「道徳心にかかわる原因の作用によって，このような仕方で政府を借り入れの必要に追い込む同じ商業的状態の社会（The same commercial state of society）が，その臣下たちのなかに，貸し付けの能力と意欲の両方をともに生み出すのである。……」[38]

以上の抜粋を読むだけでも，≪商業的社会≫における国家の債務が発生する理由を述べるにあたって，スミスが援用しているレトリックのありようを十分に知ることができるであろう。もっとも，ここで述べられている「商業の伸張と製造業の改良に先立つ未開状態の社会」が，第Ⅰ編第Ⅵ章の「ストックの蓄積と土地の占有の双方に先立つ初期未開状態の社会」（that early and rude state of society which precedes both the accumulation of stock and the appropriation of land）[39]とはかなり条件の異なる社会であることに注意しておく必要はあるであろう。前者にあっては，商業と製造業はまだ発達してはいないものの，農業はすでに十分に発達していて，農業ストックの蓄積と土地の占有は進んだ状態にあるものと考えられる。それに対して後者は，「ストックの蓄積と土地の占有に先立つ初期未開状態」にあるので，農業さえも未発達で，スミスのいわゆる「狩猟者たちの国」（a nation of hunters）[40]の表現が妥当するのであった。いまにして思えば，スミスがその未開状態に「初期の」（early）という語を添えていたのは，意味のない繰り返しではなく，やがて姿を現わす別の未開状態からそれを区別しておくための周到な表現であったわけである。

ところで，「初期未開状態の社会」がそうであったように，第Ⅴ編第Ⅲ章の「未開状態の社会」がどのような実体を指示するものであるかということは，その章におけるスミスの議論にとって第二義的な意味しか持たないのである。なぜなら，スミスにとっては，上掲のパラグラフ（3）に見える「商業国」（a commercial country），すなわち，窮極的には，大ブリテンにおける公債の問題にかんする所見を明らかにすることが主たる目的なのであるからである。「未開状態の社会」における君主やその臣下の貴族たちの節倹の気風や，「貯蓄および保蔵性向」のありよう，それ自体にスミスの関心が向けられているのではなく，それらのことが「商業国」における国家の債務のありように光を当てるかぎりにおいて，言及されているにすぎないのである。こうして，われわれは，第Ⅰ編第Ⅵ章の末尾で，ほとんど一回限りで姿を現わした「商業的社会」（a commercial society）という語句が，『国富論』の最後を飾る章の中で，「商業国」（a commercial country）という形で再たび現われるのを見たのである。もちろん，それが「社会」ではなくて「国」と表現されているのは，この場合，「君主あるいは国家」（the Sovereign or Commonwealth）の債務が問題にされているからである。第Ⅰ編の問題はすべて私的個人にかかわるものであったから，「国」よりは「社会」の表現が適切であったわけである。

最後に，上掲のパラグラフ（1）で，第Ⅲ編「さまざまな国民における富裕のさまざまな進歩について」[41]における，そうして，パラグラフ（2）で第Ⅵ編「経済学の諸体系について」[42]における議論が言及されていることは，「未開状態の社会」というスミスのレトリック手法が，『国富論』の第Ⅰ編と第Ⅴ編の中にとどまらず，その全編にわたって援用されていることを示唆するものである。

LI

『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤に

38) *Ibid.*, p. 395.
39) *Ibid.*, Vol. I, p. 49.
40) *Ibid.*

41) Book III : Of the different Progress of Opulence in different Nations, *ibid.*, pp. 355–394.
42) Book IV : Of System of political Œconomy, *ibid.*, pp. 395–462; and, Vol. II, pp. 1–185.

ついて」の残余の部分については，われわれが作成して前稿に掲げたその章の内容目次から，その議論のありようを比較的正確に知ることができるであろう。しかし，その章の最後のパラグラフ（24）の小見出しは余りにも簡略で，そのパラグラフの含む理論上きわめて興味深い論点を紹介するには不十分であるので，以下に，その全文を訳出して，検討することにしたい。われわれの作成した内容目次によれば，そのパラグラフは，パラグラフ（23）とともに，§8「商品の価格と，利潤および賃金との間の関係，とりわけ，高利潤は高賃金よりも商品の価格を大幅に引き上げることについて」を構成する。パラグラフ（23）の全文は，すでに，その内容目次の中に掲げられているが，以下では，それをまず再掲し，それに引き続いて，パラグラフ（24）の全文を示すことにする。

（23）「富裕に向かって急速に進みつつある国々では，多くの商品の価格の中において，低い利潤率は労働の高賃金を相殺し，そうして，労働の賃金がもっと低くて進歩の緩慢な近隣諸国に劣らぬ安さで商品を売ることを可能ならしめる。」[43]

（24）「実質的には（In reality），高利潤は高賃金よりも製品の価格（the price of work）を大幅に上昇させる傾向がある。たとえば，リンネル製品の製造において，フラックスの仕上げ職人（the flax-dressers），亜麻糸紡ぎ職人（the spinners），亜麻布織り職人（the weavers）など，さまざまな職人たちの賃金が，すべて，1日当たり2ペンス上昇するものとするならば，リンネル製品1単位の価格を，その製造のために雇用された人々の人数に2ペンスを掛け合わせ，そうして，それにこれらの人々の雇用日数を乗じた額だけ引き上げなくてはならないであろう。その商品の価格のうち賃金に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，賃金のこの上昇分に対して算術的割合で（in arithmetical proportion）しか上昇しないであろう。しかし，もしもそれらの職人たちの異なる雇用者のすべての利潤が5パーセント引き上げられるとしたならば，その商品の価格のうち利潤に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，利潤のこの増加分に対して幾何的割合で（in geometical proportion）上昇することであろう。フラックスの仕上げ職人の雇用者は，そのフラックスを売るさいに，彼がその職人たちに前渡しした原材料と賃金の全価値（the whole value of the meterials and wages which he advanced to his workmen）に対して追加的にもう5パーセントの利潤を要求するであろう。亜麻糸紡ぎ職人の雇用者は，フラックスの前渡し価格（the advanced price of the flax）と，その糸紡ぎ職人の賃金の両方に対して，追加的にもう5パーセントの利潤を要求するであろう。そうして，亜麻布織り職人の雇用者は，亜麻糸の前渡し価格（the advanced price of the linen yarn）と，その布織り職人の賃金の両方に対して，同様にもう5パーセントを要求するであろう。賃金の上昇は，それが商品の価格を上昇させるとき，債務の累積過程における単利（simple interest）と同じ具合に作用する。利潤の上昇は複利（compound interest）のように作用する[1]。わが国の商人たちや製造業の親方たちは，高賃金が価格騰貴に悪い影響を及ぼし，そうして，そのことによって，国内と海外との両方で彼らの商品の売り上げが減少すると，大いに苦情を述べ立てる。彼らは高利潤のもつ悪い影響については何も言わない。彼らは自分たちの利得が及ぼす有害な影響には口をつぐむのである。彼らは，他の人々の利得についてだけ苦情を言うのである[2]。」[44]

パラグラフ（24）の末尾にキャナンが付した編者脚注2から先に見ることにしよう。そこで彼はこう述べている。

「[2]〔このパラグラフは初版にはない。しか

43) *Ibid.*, Vol. I, p. 99. 訳文は前稿，本誌第37巻第3号，p. 67 (405) から再掲。

44) *Ibid.*, pp. 99–100.

しながら，その末尾の警句は，本書第Ⅱ巻のp. 100に，いくらか洗練度の劣る形で（in a slightly less polished form）出ているので，第2版のこの場所で初めて姿を現わしたわけではない。」[45]

われわれは，すでに一度，キャナン版『国富論』の「編者の序言」[46]に述べられてある『国富論』の初版から第5版に及ぶ改訂の解説の一部分を紹介したことがある[47]。そのとき引用したキャナンの文章の一部を，ここにもう一度掲げることにする。

「(1)『国富論』の初版は，1776年3月9日に四折判の2巻本で刊行された……。

(2) 第2版は，1778年の初頭に……現われたが，しかし，その外見は先の版とほとんど変わりなかった。……」[48]

「(3) 第2版と，1784年の末に刊行された第3版との間には，かなりの相違がある。第3版は八折判の3巻本である……。

(4) 第2版と第3版を比較すると，第3版への追加分がかなりのものであることがわかる。……これらの追加は，その他のもっと瑣末な追加および訂正と合わせて，四折判の分冊として印刷され，次の題名がつけられた。すなわち，『アダム・スミス博士の諸国民の富の性質と原因にかんする研究の初版および第2版への追加と訂正』がそれである。」[49]

こうして，『国富論』の初版の改訂よりも第2版の改訂のほうが大掛りなものであったことが明らかであり，われわれも前回の紹介では，後者の一局面を論じたのである。しかしながら，初版の改訂にもかなり多くの事項が含まれていて，その主要なものは，キャナンの「編者の序言」のパラグラフ（2）の中で言及されている。もちろん，第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ(24)の追加もその一つであって，キャナンはそれについて，次のように述べている。

(2)「……第Ⅰ巻のpp. 99, 100にある，高利潤は高賃金よりも価格を大幅に上昇させるという命題を論証するための誤った議論（the fallacious argument）は，まったく新しいものである。もっとも，この学説自体は（第Ⅱ巻，p. 100にある）別の一節の中で主張されているけれども。……」[50]

こうして，キャナンは，第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ(24)の前半部分を構成するスミスの陳述を「誤った議論」であるとしているのである。じっさい，その部分に付されてある編者脚注1において，キャナンは彼自身の数値例によって，スミスの議論が誤っている根拠を示そうと企てているのであるが，キャナンの見解の当否を，われわれは次の節で詳細に検討するであろう。

なんとなれば，スミスが『国富論』の初版を執筆していたとき，その第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」の最後をパラグラフ(23)の短い文章で締めくくるにあたって，その陳述の根底にある原理の正しさに，彼が確信を持っていなかったというようなことは，スミスにいささかの共感を抱く読者には，はなはだ受け容れ難いことであるからである。しかし，スミスがその原理のありようを，パラグラフ(24)に述べられてあるような数値例によって説明する必要があるか否かについて，判断に迷っていたかもしれないということは，考えられないことではない。そうして，『国富論』の初版が刊行された後で，その章の議論を読み返してみて，スミスがパラグラフ(24)に見られるような数値例を付け加えるほうがよいという考えを固めたということは，きわめてありうることのように思われるのである。そのようないきさつがあったればこそ，短期間内での初版改訂の機会に，スミスは手早くパラグラフ(24)を書き加え，しかも，それ以後，3度にわたる改訂の機会に

45) *Ibid.*, p. 100n.
46) "Editor's Introduction", *ibid.*, pp. xiii-xviii.
47) 拙稿「賃金基金説の系譜について(10)」本稿第37巻第1号（1987年6月），pp. 124 (124)-125 (125).
48) *Ibid.*, p. xiii.
49) *Ibid.*, pp. xiv-xvi.
50) *Ibid.*, p. xiv.

も，パラグラフ（24）を削除することがなかったのであろうとさえ，考えられるのである。このように推測されるとき，そこに述べられているスミスの論証が「誤った議論」であるとする見解は，よほど慎重に検討される必要性があると言わなくてはならない。

その検討に進む前に，しかしながら，パラグラフ（24）の末尾に付けられてある編者脚注2の後半部分について，少しく詳しい注釈を加えておこう。その後半部分で，キャナンは，パラグラフ（24）の最後の四つのセンテンスの陳述を「警句」(the epigram) として捉え，その警句がすでに初版の中で，すなわち，キャナン版『国富論』の第Ⅱ巻の p. 100 で，「いくらか洗練度の劣る形で」述べられていると指摘しているのである。初版のその箇所は，第Ⅳ編「経済学の諸体系について」の第Ⅶ章「植民地について」[51] のパラグラフ（115）であると思われる。その章は合計194個のパラグラフから成り，第Ⅳ編の中の最大の章である。それゆえ，それは，第Ⅴ編の二つの長大な章と同様に，スミス自身の手によって細分されて，次に示す三つの節から成っている。

第Ⅰ節「新植民地を建設する諸動機について」[52] パラグラフ（1）から（22）まで。

第Ⅱ節「新植民地の繁栄の諸原因」[53] パラグラフ（23）から（86）まで。

第Ⅲ節「アメリカの発見から，そうして，喜望峰経由の東インドへの航路の発見からヨーロッパが享受してきた諸利益について」[54] パラグラフ(87)から(194)まで。

こうして，キャナンが指示するパラグラフ（115）は，「植民地について」の章の第Ⅲ節の前半部分の議論の中に位置づけられるものであることが，おおよそ察しられるであろう。そこで，その議論の中にもう少し立ち入って見ることにしよう。スミスは，それに先立つ第Ⅱ節で，アメリカにある植民地がヨーロッパ諸国の政策の帰結として享受したいくつかの利益を論じた後，第Ⅲ節では，逆に，アメリカの発見と，その植民地の経営から，ヨーロッパ諸国，そして，とりわけ大ブリテンが享受してきた利益の検討に向かうのである。そのような利益の考察にあたって，彼は議論を二段階に分ける。第1の段階は，ヨーロッパ全体を一つの巨大な国と看做し，その全ヨーロッパがアメリカの発見とその植民地の経営から享受してきた「一般的利益」(the general advantages) を論じるものであり，そうして，第2の段階は，植民地を経営する個別の国が，その国に属する植民地から享受してきた「特殊的利益」(the particular advantages) を論じるのである。後者の議論は，その章のパラグラフ（96）から始められるが，そこで，スミスはまず，「特殊的利益」を二つの種類に分類する。すなわち，「第1に，あらゆる帝国 (every empire) の支配下にある属領 (provinces) から，その帝国が受け取る共通の利益 (those common advantages) と，そうして，第2に，アメリカにあるヨーロッパ植民地のようなきわめて特異な性質を有する属領から結果すると考えられるところの特異な利益 (those peculiar advantages)」[55] がそれである。

第1の「共通の利益」は，それらの属領が帝国の防衛のために提供する兵力 (the military force) と，そうして，帝国の民政を維持するために供与する収入とから成るが，アメリカにあるヨーロッパ諸国の植民地は，その本国 (the mother countries) の防衛のために，いまだ

51) Book IV : Of Systems of political Œconomy ; Chapter VII : Of Colonies, *ibid.*, Vol. II, pp. 58–140.

52) Part I : Of the Motives for establishing new Colonies, *ibid.*, pp. 58–66.

53) Part II : Causes of the Prosperity of Colonies, *ibid.*, pp. 66–91.

54) Part III : Of the Advantages which Europe has derived from the Discovery of America, and from that of a Passage to East Indies by the Cape of Good Hope, *ibid.*, pp. 91–140.

55) *Ibid.*, p. 94.

かつて兵力を提供したことがなく，むしろ，植民地自体の兵力はその植民地の防衛にとって不十分でさえあるので，本国に負担を掛けてきている，とスミスは述べるのである。そういうわけで，アメリカにあるヨーロッパ諸国の植民地については，第2の「特異な利益」のみが考えられるのであり，しかも，その利益の「唯一の源泉」(the sole source) は，本国の「排他的貿易」(the exclusive trade)，あるいは，「植民地貿易の独占」(the monopoly of the colony trade) であるとされる。北アメリカの英領植民地との貿易におけるイングランドの独占の効果について考察は，議論のこの段階から始められるのである。スミスはこう述べる。

(101)「この排他的貿易の帰結として，英領植民地の余剰生産物の，たとえば，いわゆる指定商品 (enumerated commodities) になっている部分のすべてが，イングランド以外には，いかなる国に向けても，送り出すことはできないのである。その他の諸国は，その部分がイングランドに送られた後で，イングランドからそれを買わなくてはならないのである。それゆえ，その部分は，イングランドでのほうが，その他のいかなる国でよりも安いにちがいなく，そうして，その他のどの国のよりもイングランドの生活の楽しみ (the enjoyments of England) を増大させることに大きく寄与しているにちがいない。同様にして，それはイングランドの勤労 (her industry) を助長するのにも，より大きく寄与しているにちがいない。イングランド自体の余剰生産物のうち，上述の指定商品と交換される部分のすべてについて，イングランドは，その他の諸国が彼らの余剰生産物のうち，同じ指定商品と交換する部分について取得することのできるよりも有利な価格 (a better price) を取得することができる。たとえば，イングランドの工業製品は，その植民地の砂糖と煙草を，他の諸国の類似の工業製品が同じ砂糖と煙草を購買することができるよりも多量に購買するであろう。それゆえ，イングランドの工業製品と，その他の諸国の工業製品がともにイングランドの植民地の砂糖と煙草と交換されるかぎりにおいて，このような価格の優位性 (this superiority of price) は，その他の諸国が以上のような状況のもとで享受することのできるよりも大きな助長的刺戟をイングランドに与えるのである。その植民地の排他的貿易は，それゆえに，そのような独占を持たない諸国の生活の楽しみと勤労との双方を減退させるか，あるいは，すくなくとも，それ以外の状況のもとでそれらの諸国が到達するであろうと思われる水準よりも低く抑えるので，したがって，それはそのような独占的権益を有する国に対して，その他の諸国を上回る明白な利益を賦与するのである。」[56]

(102)「このような利益は，しかしながら，おそらく，絶対的利益 (an absolute advantage) というよりも，むしろ相対的利益 (a relative advantage) と呼んでいいものであることが，そうして，その利益を享受する国に対して，その特定の国の勤労と生産量を自由貿易の場合に自然的に到達するであろうと思われる水準よりも高く引き上げることによるのよりも，むしろ，他の諸国の勤労と生産量を抑圧することによって，その利益を与えるのであることが，見出されるであろう。」[57]

(103)「たとえば，メリーランドとヴァージニアの煙草は，イングランドがそれについて享受している独占によって，フランスにとどけられるよりも，確かに，安くイングランドにとどけられるのであり，そうして，イングランドはとどいたもののうちのかなりの部分をフランスに売るのが通例である。しかし，フランスと，その他のヨーロッパ諸国のすべてが，メリーランドとヴァージニアとの自由貿易を，これまでつねに許されてきていたとするならば，それらの植民地の煙草は，現在までに，それらの他の諸国においてのみならず，イングランドにおい

56) *Ibid.*, *p.* 95.
57) *Ibid.*

ても，それが現にとどけられているよりも安くなっていたかもしれないのである。煙草の生産量は，それがこれまで売られてきたよりもはるかに広い市場に売られたであろうことの帰結として，現在までに，非常に大幅に増大していたかもしれず，そうして，おそらく，増大してきたことであろうが，そのために，煙草農場（a tobacco plantation）の利潤は，穀物農場（a corn plantation）の利潤とともに，それらの自然的水準にまで低下してしまっていたことであろう。それらの利潤は，現在なお，その自然的水準よりいくぶんか高くなっていると思われるのであるが，煙草の価格も，現在までに，いまの水準よりもいくぶんか低いところに低下していたかもしれず，そうして，おそらく，低下していたことであろう。イングランドのであれ，あるいは，その他の諸国のであれ，等量の諸商品が，メリーランドとヴァージニアにおいて，現在可能であるよりも多量の煙草を購買するようになっていたかもしれず，そうして，その結果として，そこでは，はるかに有利な価格（a better price）で売られるようになっていたかもしれないのである。その煙草は，それゆえ，その低廉さと豊富さとによって，イングランドあるいは他の国の生活の楽しみを増大させ，あるいはまた，勤労を伸長させることができるかぎりにおいて，それは自由貿易の場合に，おそらく，現に生み出すことのできるよりもいくぶんか大きな度合で，それらの両方の効果を生み出すことであろう。じっさい，自由貿易の場合には，イングランドは他の諸国を上回る利益を何も得ることがなかったであろうと思われる。イングランドは，その植民地の煙草を，現に買っているよりもいくぶんか安く買うようになっていたかもしれず，また，その結果として，イングランドの生産する諸商品の一部を，現に売っているよりもいくぶんか高く売るようになっていたかもしれないのである。しかし，イングランドは，他のいかなる国よりも，前者を安く買うことも，また，後者を高く売ることもできなかったであろう。イングランドは，おそらく，絶対的利益を得ていたかもしれないが，しかし，確実に，相対的利益を失っていたことであろうと思われる。」[58]

(104)「しかしながら，植民地貿易における上記の相対的利益を獲得するために，すなわち，その貿易のいかなる分け前からも他の諸国をできるかぎり排除しようとする不公正で悪意のある企画を実行するために，イングランドは，その貿易から享受したかもしれない絶対的利益の一部分を，他のすべての国々とともに犠牲にしてきただけでなく，また，貿易のその他のほとんどすべての分野（almost every other branch of trade）における絶対的および相対的不利益（an absolute and …… a relative disadvantage）の両方を自ら蒙ってきていると信ずべき，きわめてもっともな理由があるのである。」[59]

(105)「イングランドが航海条例によって，植民地貿易の独占を自らの手に掌握したとき，それまでそこで雇用されていた外国の諸資本は，必然的に，そこから引き揚げられたのである。それ以前には，その貿易の一部分しか担っていなかったイングランドの資本は，いまや，その全体を担わなくてはならなくなった。それ以前には，諸植民地に対して，彼らが欲するヨーロッパからの諸商品の一部分しか供給してこなかったイングランドの資本が，いまや，それらの商品の全部を彼らに供給するために雇用されるべき資本のすべてになった。しかし，イングランドの資本は諸植民地に彼らの欲する商品の全部を供給することができなかったのであり，そうして，必然的に，その資本が彼らに供給する商品は非常に高く売れたのである。それ以前には，その植民地の余剰生産物の一部分しか買っていなかったその資本が，いまや，その全部を買うために雇用さるべき資本のすべてになった。しかし，その資本は，旧価格に近いど

58) *Ibid.*, pp. 95-96.
59) *Ibid.*, p. 96.

のような価格でもその全部を買うことができず，そうして，それゆえに，それがどれだけのものを買ったにせよ，それは必然的に非常に安く買うことになったのである。しかし，商人が非常に高く売り，そして，非常に安く買うという形の貿易の中で資本が雇用されるとき，その利潤は非常に大きくて，貿易のその他の分野（other branches of trade）における利潤の通常の水準をはるかに上回るものであったにちがいない。植民地貿易における利潤のこのような優位性は，貿易のその他の分野から，それ以前にそこで雇用されていた資本の一部分を引き揚げさせないでおくはずがなかった。しかし，資本のこのような移動は植民地貿易における諸資本の競争（the competition of capitals in the colony trade）をしだいに激化させたにちがいなく，したがって，それは貿易のその他の分野のすべてにおける諸資本の競争（that competition in all those other branches of trade）をしだいに緩和させてきたにちがいない。そうして，それは前者の利潤をしだいに低下させてきたにちがいなく，したがって，それは，すべての利潤がそれ以前とは異なる，そうして，それ以前よりもいくぶんか高い，新しい水準に到達するまで，後者の利潤をしだいに上昇させてきたにちがいない。」[60]

(106)「その他のあらゆる業種（all other trades）から資本を引き揚げさせるとともに，また，このような独占がない場合に，すべての業種で（in all trades）成立していたであろう利潤率よりもその業種の利潤率をいくぶんか高く引き上げるという，この二重の効果は，この独占の成立当初に生み出されただけでなく，また，それ以降もその独占によって生み出され続けてきたのである。」[61]

その効果の第1の局面，すなわち，たとえば，大ブリテンによる植民地貿易の独占が，その植民地貿易で資本を雇用させるべく，その他のあらゆる業種から資本を引き揚げさせることになったという局面にかんするスミスの議論は，パラグラフ(108)と(109)で述べられている[62]。

そうして，その効果の第2の局面，すなわち，植民地貿易の独占が「ブリテンの貿易のさまざまな分野のすべて」（all the different branches of British trade）[63]における利潤率を，他のすべての諸国がブリテンの植民地との自由貿易を許されていたとするならば自然的に成立していたであろうと思われる水準よりも高くしてきたという局面にかんするスミスの議論は，パラグラフ（110）以下に述べられている[63]。「ストックの利潤について」の章のパラグラフ（24）の末尾の編者脚注2に指示されている問題のパラグラフ（115）は，上述の効果の第2の局面にかかわる議論の中に位置するものである。そこで，この議論の筋書をパラグラフ（111）から辿ることにしよう。

(111)「植民地貿易の独占は，必然的に，その貿易のほうに，大ブリテンの資本のうち自然に（of its own accord）そこに集まったであろうと思われるところのものよりも大きな部分を引き寄せたので，したがって，それは，すべての外国資本を排除することによって，その貿易に雇用される資本の全量を，自由貿易の場合に自然的に（naturally）雇用されるであろうところよりも，必然的に低下させることになった。しかし，貿易のその分野（that branch of trade）における諸資本の競争を緩和することによって，それは必然的にその分野における利潤率を上昇させたのである。また，貿易のその他のあらゆる分野（all other branches of trade）におけるブリテンの諸資本の競争を緩和することによって，それは必然的に貿易のそれらの他の分野のすべてにおけるブリテンの利潤率（the rate of British profit）を上昇させた。航海条例の制定以来，特定のどの時期についても，大ブリテンの商業資本（the mercan-

60) *Ibid.*, pp. 96-97.
61) *Ibid.*, p. 97.
62) *Ibid.*, pp. 97-99.
63) *Ibid.*, pp. 99ff.

tile capital) の状態ないし規模にかかわりなく，植民地貿易の独占は，その状態の続いている間は，ブリテンの通常利潤率 (the ordinary rate of British profit) を，独占のない場合にブリテンの貿易のその分野とその他のあらゆる分野の両方で成立したであろうと思われる水準よりも高く引き上げてきたにちがいない。航海条例の制定以来，ブリテンの通常利潤率が，確かな事実であったように，かなり低下してきているとするならば，その条例によって確立された独占がそれを高く維持することに寄与しなかったとした場合，それはなおいっそう低くなっていたのでなくてはならない。」[64]

このように大ブリテンの「商業資本」(the mercantile capital) は，植民地貿易の独占によって，特異な高利潤を得てきているのに対して，そのような独占を持たない国々の諸資本は，「相対的利益」(a relative advantage) はもちろんのこと，「絶対的利益」(an absolute advantage) も享受することができない事情を，スミスはそれに続くパラグラフ(112)から(114)までで述べるのである。そうして，そのように恵まれた立場に置かれている大ブリテンの商人たちの態度の一局面を，彼は問題のパラグラフ (115) において，次のように分析する。

(115)「わが国の商人たちは彼らの売る工業製品が外国の市場で価格競争に負ける原因 (the cause of their manufactures being undersold in foreign markets) として，ブリテンの労働の高賃金について，しばしば苦情を述べ立てる。しかし，彼らはストックの高利潤については黙して語ることがない。彼らは他の人々の法外な利得については苦情を言うが，しかし，彼ら自身のものについては何も言わないのである。ブリテンのストックの高利潤は，しかしながら，ブリテンの工業製品の価格を引き上げることにかんして，多くの場合に，ブリテンの労働の高賃金に劣らず，そうして，一部の場合には，おそらく，それ以上に寄与しているかもしれないのである。」[65]

スミスがこのパラグラフの陳述を基にして第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ (24) をどのように書き上げたかを，もっと直接的に検討するために，以下に，パラグラフ (115) の原文と，それに対応すると思われるパラグラフ (24) の部分の原文とを掲げることにする。

(115) Our merchants frequently complain of the high wages of British labour as the cause of their manufactures being undersold in foreign markets; but they are silent about the high profits of stock. They complain of the extravagant gain of other people; but they say nothing of their own. The high profits of British stock, however, may contribute towards raising the price of British manufactures in many cases as much, and in some perhaps more, than the high wages of British labour.[66]

(24) In reality high profits tend much more to raise the price of work than high wages.[67] …… Our merchants and *master-manufacturers* complain much of the bad effects of high wages in raising the price, and thereby lessening the sale of their goods both *at home* and abroad. They say nothing conerning the bad effects of high profits. They are silent with regard to the pernicious effects of their own gains. They complain only of those of other people.[68] (イタリック筆者)

パラグラフ (115) の末尾の文章に対応する明示的な陳述がパラグラフ (24) の末尾の警句の部分には見出されないので，それに代わるものとして，パラグラフ (24) の劈頭の文章を加

64) *Ibid.*, p. 99.

65) *Ibid.*, p. 100.
66) *Ibid.*
67) *Ibid.*, Vol. I, p. 99.
68) *Ibid.*, p. 100.

えたものを掲げてみた。前者は，形式的に正確を期するとすれば，たとえば，

The high profits of British stock, however, may contribute towards raising the price of British manufactures in many cases as much as, and in some perhaps more than, the high wages of British labour.

でなくてはならないと思われるような点に加えて，British という語の過度と思われる繰り返しなど，パラグラフ (115) のスミスの文章は，一見しただけでも，キャナンの言うように「いくらか洗練度の劣る形で」(in a slightly less polished form) 書かれているように思われる。そのうえ，第Ⅳ編第Ⅶ章「植民地について」に含まれるパラグラフ (115) が，もっぱら「商業資本」の利潤を問題にし，そうして，大ブリテンの工業製品の外国市場における競争にのみ言及する議論の中に置かれているのに対して，第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」に含まれるパラグラフ (24) は，農業，工業，および商業の諸ストックにわたるストック一般の利潤を論じる文脈の中に位置し，そうして，大ブリテンの工業製品が国内市場でさらされる競争にも触れているので，上掲原文中のイタリック体で表示されている "*master-manufactures*" と "*at home*" の語句が，パラグラフ (115) よりも多くの内容を指示するために使用されている。それにもかかわらず，上掲原文の語数が，パラグラフ (115) で81語，そして，パラグラフ (24) で78語となっていることも，また，キャナンの判断の妥当性を支持するであろう。スミスが『国富論』の初版の改訂にあたって，「手早くパラグラフ (24) を書き上げ」たとは，すでにわれわれの述べたところであるが，以上の比較によって，すくなくとも上掲の原文の部分については，このような推測が可能であることが了解されることであろう。

最後に，パラグラフ (115) を紹介するために，それに先立つ諸パラグラフのいくつかを長長と引用したことについて，少し弁解しておきたい。われわれは，そうすることによって，パラグラフ (115) がどのような文脈の中に置かれているかを示すだけではなく，第Ⅰ編第Ⅳ章に述べられている利潤の理論がスミス自身によって実際に適用される主要場面の一つとして，第Ⅳ編第Ⅶ章の議論の一局面を具体的に示しておきたかったのである。その副次的帰結として，われわれが前節で取り上げた問題に対する，より直接的な判断の材料を提示することができた。すなわち，第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ (12) の劈頭の語句，「新しい領土の，あるいは，貿易の新しい分野の獲得」(The acquisition of new territory, or of new branches of trade)[69] の中の "trade" という語が，より一般的な意味の「事業」であるよりも，「貿易」，そうして，より限定的に「植民地貿易」を意味するものであることが，いまや，上掲のパラグラフ (104) の「貿易のその他のほとんどすべての分野」(almost every other branch of trade)[70] や，パラグラフ (105) の「貿易のその他の分野」(other branches of trade)[71] などの語句に照らして，明白になっているのである。もっとも，パラグラフ (106) の中には，「その他のあらゆる業種」(all other trades) や，「すべての業種」(all trades) などの語句があり[72]，それらが前後の関係から，何よりもまず，「貿易のその他のあらゆる分野」(all other branches of trade) と「貿易のすべての分野」(all branches of trade) を指していることも見逃されてはならないところであろう。しかしながら，これらの語句は，非常に短い二つのパラグラフ (106) と (107) の中に，例外的に使用されているにすぎず，それ以後の諸パラグラフでは，貿易の意味で複数形の "trades" が使用される例がほとんど見出されないという事実

69) *Ibid.*, p. 95.
70) *Ibid.*, Vol. II, p. 96.
71) *Ibid.*, p. 97.
72) *Ibid.*

を，われわれは重く見たい。そうして，じっさい，われわれが上に掲げた訳文のように，パラグラフ（106）〔そうして，パラグラフ（107）についても同様であるが〕の中の“trades”という語に，「貿易」よりも広い意味を含めて，「事業」ないし「業種」の訳語を当てても意味は十分に通るように思われるのである。

LII

前節のはじめに引用した『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ（24）の前半部分を，もう一度揚げることにしよう。

（24）「実質的には，高利潤は高賃金よりも製品の価格を大幅に上昇させる傾向がある。たとえば，リンネル製品の製造において，フラックスの仕上げ職人，亜麻糸紡ぎ職人，亜麻布織り職人など，さまざまな職人たちの賃金が，すべて，1日当たり2ペンス上昇するものとするならば，リンネル製品1単位の価格を，その製造のために雇用された人々の人数に2ペンスを掛け合わせ，そうして，それにこれらの人々の雇用日数を乗じた額だけ引き上げなくてはならないであろう。その商品の価格のうち賃金に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，賃金のこの上昇分に対して算術的割合でしか上昇しないであろう。しかし，もしもそれらの職人たちの異なる雇用者のすべての利潤が5パーセント引き上げられるとしたならば，その商品の価格のうち利潤に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，利潤のこの増加分に対して幾何的割合で上昇することであろう。フラックスの仕上げ職人の雇用者は，そのフラックスを売るさいに，彼がその職人たちに前渡しした原材料と賃金の全価値に対して追加的にもう5パーセントの利潤を要求するであろう。亜麻糸紡ぎ職人の雇用者は，フラックスの前渡し価格と，その糸紡ぎ職人の賃金の両方に対して，追加的に，もう5パーセントの利潤を要求するであろう。そうして，亜麻布織り職人の雇用者は，亜麻糸の前渡し価格と，その布織り職人の賃金の両方に対して，同様に，もう5パーセントを要求するであろう。賃金の上昇は，それが商品の価格を上昇させるとき，債務の累積過程における単利と同じ具合に作用する。利潤の上昇は複利のように作用する[1]。」[73]

この一節にキャナンが付した編者脚注1を引き続き見ることにしよう。

「[1]〔ここに述べられてある見解によれば，かりに，3人の雇用者がそれぞれ，賃金と原材料費に£100を支払い，そうして，利潤が当初5パーセントであって，それから10パーセントに上昇するものとするなら，その完成品（the finished commodity）は£331　0*s*.　3*d*.　から£364　2*s*.　にまで上昇するのでなくてはならない。他方，もしも賃金が£100から£105に上昇するならば，その完成品は£347　11*s*.　3*d*.　にまで上昇するにすぎないであろう。（この場合，）利潤は資本1回転について（on turnover）の利潤を意味するのであって，資本について1年当たり（on capital per annum）のそれを意味するのではないことか，あるいは，そうでなければ，これらの雇用者たちが各々，その資本を1年に1回転させることが仮定されているのである。しかし，これらの仮定のうちいずれかが許されるときでさえも，≪単利≫（the ‘simple interest’）のほうが≪複利≫（the ‘compound’）よりも容易に大きくなりうることは明らかである。上述の数値例において，われわれは利潤を2倍にしたのであるが，しかし，賃金には20分の1を加えたにすぎない。もしも賃金を2倍にして，利潤は5パーセントのままにしておくならば，その完成品は£331　0*s*.　から£662　0*s*.　6*d*.　にまで上昇しなくてはならないであろう。」[74]

まず，キャナンがこの編者脚注の中で示している数値例の作り方を検討することから，われ

73) *Ibid.*, Vol. I, pp. 99–100.
74) *Ibid.*, p. 100n.

われの議論を始めよう。リンネル製品の製造過程におけるフラックス（亜麻の繊維）の仕上げ業を，その過程の第1段階，そのフラックスを加工して亜麻糸を作る紡糸業を，その過程の第2段階，そうして，その亜麻糸で亜麻布を織り上げる織布業を第3段階とする。キャナンは第3段階の製品である亜麻布を完成品（the finished commodity）と看做すのである。彼は，これらの三つの段階の雇用者が「それぞれ賃金と原材料費に£100を支払い」と述べているから，いま賃金支払額を W，原材料費を M と表記すると，彼の数値例では

$$W+M=£100$$

になるわけである。この数字は各段階の雇用者に共通の数字であるから，W と M の記号に各段階の番号をいちいち付けて区別する必要はない。利潤率を r と表記して，これも各段階に共通に用いることができる。利潤率にかんしてキャナンが提示している代替的な二つの仮定のうち，われわれは後者を採って，資本はどの段階でも1年につき1回転するものと仮定しよう。この仮定によって，各製造段階の資本はすべて流動資本から成ることになるが，その流動資本は賃金と原材料費の前払いに当てられるものとする。

第1段階の流動資本は，賃金と原材料費の総額 $W+M$ に相応する額を前払いするものであるから，費用と資本のディメンジョンを無視しても致命的な誤りにならないかぎりにおいて，記号 $W+M$ を流動資本の表示に流用することにしよう。そうすると，その流動資本に1回転当たり $100r$ パーセントの利潤を見込んで回収するためには，フラックスの売り上げ総額を P_1 と表記すると，

$$P_1=(W+M)(1+r)$$

でなくてはならない。

次に，第2段階では，第1段階と同額の経費 $W+M$ に加えて，いま一つの原材料であるフラックスの仕入れ費用 P_1 を前払いするために，合計 $W+M+P_1$ の流動資本が必要とされるであろう。その資本に1回転当たり $100r$ パーセントの利潤を見込んで回収するためには，亜麻糸の売り上げ総額を P_2 とすると，

$$\begin{aligned}P_2&=(W+M+P_1)(1+r)\\&=\{W+M+(W+M)(1+r)\}(1+r)\\&=(W+M)\{(1+r)+(1+r)^2\}\end{aligned}$$

でなくてはならない。

最後に，第3段階では，他の諸段階と同額の経費 $W+M$ に加えて，この段階に特有の原材料である亜麻糸の仕入れ費用 P_2 を前払いするために $W+M+P_2$ 相当額の流動資本が必要とされる。すると，同様にして，完成品と看做される亜麻布の売り上げ総額 P_3 について，

$$\begin{aligned}P_3&=(W+M+P_2)(1+r)\\&=[W+M+(W+M)\\&\qquad\times\{(1+r)+(1+r)^2\}](1+r)\\&=(W+M)\{(1+r)\\&\qquad+(1+r)^2+(1+r)^3\}\\&=(W+M)\frac{1+r}{r}\{(1+r)^3-1\}\end{aligned}$$

が成立しなくてはならないであろう。

前掲の編者脚注の中に出てくる完成品の価格についての三つの場合の数値は，この最後の公式によって算出される。

まず，最初に，（ケースA）として，

$$\left.\begin{aligned}W+M&=£100\\r&=0.05\end{aligned}\right\}$$

の場合について計算される P_3 の値を P_{3A} と表記すると，

$$\begin{aligned}P_{3A}&=£100\times\frac{1.05}{0.05}\times(1.05^3-1)\\&=£331.0125\end{aligned}$$

となる。ここで，1ポンドが240ペンスに相当することを顧慮すれば，その1.25パーセントは3ペンスである。こうして，キャナンが（ケースA）について示している数字は

$$P_{3A}=£331\quad 0s.\ 3d.$$

となっているのである。

次に，（ケースB）として，利潤が2倍に上昇する場合，すなわち，

$$\left.\begin{aligned} W+M&=£100 \\ r&=0.1 \end{aligned}\right\}$$

の場合について計算される P_3 の値を P_{3B} とすると，

$$P_{3B}=£100\times\frac{1.1}{0.1}\times(1.1^3-1)$$
$$=£364.1$$

である。ここで，1ポンドが20シリングに相当することを顧慮すると，その10パーセントに当る額は2シリングである。それゆえ，この場合のキャナンの数字は

$$P_{3B}=£364\quad 2s.$$

と表示されているのである。

最後に，（ケースC）として，賃金の上昇から流動資本が£5だけ増大させられる必要の生じた場合，すなわち，

$$\left.\begin{aligned} W+M&=£105 \\ r&=0.05 \end{aligned}\right\}$$

として計算される P_3 値を P_{3C} とすると，

$$P_{3C}=£105\times\frac{1.05}{0.05}\times(1.05^3-1)$$
$$=£347.563125$$

である。ここで，1ポンドに相当する240ペンスの56.3パーセントは約135ペンスであり，それは11シリング3ペンスに相当するから，この場合についてキャナンの表示は，

$$P_{3C}=£347\quad 11s.\ 3d.$$

となっているのである。

以上のようにして計算された数値によると，利潤率が当初の5パーセントから10パーセントの水準へと，2倍の上昇率で上昇する場合に，亜麻布の価値額の増加分は，絶対額で見て，

$$P_{3B}-P_{3A}=£364.1-£331.025$$
$$=£33.9875$$

で，おおよそ34ポンドにのぼるが，それを割合で見ると，

$$\frac{P_{3B}-P_{3A}}{P_{3A}}=0.1026$$

で，約10.3パーセントの上昇率となる。それに対応する利潤率の上昇率が100パーセントであったのであるから，亜麻布の価格上昇率は利潤率の上昇率のわずか10分の1強でしかないことが注目に値しよう。

キャナンは問題の編者脚注の中で，$W+M$ を当初の£100から£105へと増加させることについて，「われわれは……賃金には20分の1しか加えなかったのである」と述べているから，彼の議論は，事実上，$M=0$ の想定に立って進められていることがわかる。そうすると，賃金支払額 $W=£100$ に対する20分の1，すなわち，£5の追加の効果，あるいは，賃金率の上昇率5パーセントの効果は，絶対額で見て，

$$P_{3C}-P_{3A}=£347.563125-£331.0125$$
$$=£16.550625$$

で，上記の利潤率上昇の効果 $P_{3B}-P_{3A}$ のほぼ半分でしかないけれども，それを割合で見ると，

$$\frac{P_{3C}-P_{3A}}{P_{3A}}=0.05$$

であり，それは，賃金率の上昇率とちょうど同じ大きさになっている。じっさい，上掲の P_3 の公式において $M=0$ とすると，P_3 は W と比例することが明らかであるから，この結果は，W と r のいかなる値についても，また W の増加率のいかなる値についても，成り立つものである。こうして，賃金率の上昇率と完成品価格の上昇率は，つねに等しくなるから，上記の利潤率上昇の効果 $P_{3B}-P_{3A}$ よりも賃金上昇の効果を大きくするためには，賃金の上昇率を10.26パーセントよりも高くすればよい。それゆえに，キャナンは問題の編者脚注の中で，「……これらの仮定のうちいずれかが許されるときでさえも，≪単利≫のほうが≪複利≫よりも容易に大きくなりうる……」と述べているのである。そうして，彼は，その編者脚注の末尾で，「賃金を2倍にして，利潤は5パーセントのままにしておくならば」と想定して，換言すれば，（ケースD）として，

$$\left.\begin{aligned} W+M&=£200 \\ r&=0.05 \end{aligned}\right\}$$

の場合の数値を計算し，

$P_{3D}=2P_{3A}=$ £662　0*s*. 6*d*.

という，明らかに，P_{3B} を大幅に上回る結果を示したのである。

以上が，問題の編者脚注の中でキャナンが行っている論証のすべてであるが，彼は『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章の§8における，すなわち，パラグラフ (23) と (24) におけるスミスの陳述の中にある二つの重要な点を見落としている。

第1の点は，パラグラフ (24) の第1センテンス，すなわち，「実質的には (In reality)，高利潤は高賃金よりも製品の価格を大幅に上昇させる傾向がある」という文章の文頭にある「実質的には」という語句の意味にかかわる問題である。これまで，何度か注釈を加えてきたように[75]，『国富論』の中の "in reality" という語句は，しばしば，"in appearance" に対立するものとして用いられていて，その場合，それは商品の価値を「名目的に」(nominally) に見るのではなくて，「実質的に」(really) 見ることを意味するのである。そうして，「実質的に」見るということは，場合によっては，貨幣(＝銀)以外の特定の商品，とりわけ穀物の量に換算して，しかし，窮極的には，労働量に換算して見ることを意味するのである。上の例でいうならば，亜麻布の名目価値額 P_3 を，その布によって購買ないし支配することができると看做すことのできる労働量，すなわち，パラグラフ(24)のスミスの陳述に従うなら，労働日数で表示することを意味するのである。スミス自身は賃金率の上昇分を1日当たり5ペンスと想定しているが，それに対応する想定として，キャナンは賃金支払額 W の増加分を5ポンドと定めたものと思われる。いま，たとえば，各職人の1年間の労働日数を300日としてみよう。5ポンドは1,200ペンスに相当するから，それを300日で割ると，それは4人分の賃金増加分に相当することになる。当初の賃金支払額100ポンドは24,000ペンスに相当し，それを300日で割って得られる80ペンスは，4人の職人の日給の合計になるであろう。したがって，1人の職人の1日当たり賃金率は，当初20ペンスであったわけである。それゆえ，賃金支払額 W を当初の£100から£105に，5パーセントの増加率で増加させるというキャナンの想定は，1日当たり賃金率が20ペンスから，その20分の1，あるいは5パーセントだけ増加して，21ペンスになると想定することと同じであると解釈することができる。

いま，このような1日当たり賃金率を，一般的に，小文字の w で表示し，そうして，上述のケースA，B，C，およびDにおけるその値を，それぞれ，w_A, w_B, w_C, および w_D とすると，

$w_A=w_B=20$ペンス

$w_C=21$ペンス

$w_D=40$ペンス

ということになる。そこで，それぞれのケースにおける亜麻布の実質価値を労働量で表示すると，次のようになる。

$$\frac{P_{3A}}{w_A}=\frac{£331}{20d.}=\frac{331\times240d.}{20d.}$$

$=3972$日分の労働

$$\frac{P_{3B}}{w_B}=\frac{£364.1}{20d.}=\frac{364.1\times240d.}{20d.}$$

$\fallingdotseq4369$日分の労働

$$\frac{P_{3C}}{w_C}\fallingdotseq\frac{£347.563}{21d.}=\frac{347.563\times240d.}{21d.}$$

$\fallingdotseq3972$日分の労働

$$\frac{P_{3D}}{w_D}=\frac{2P_{3A}}{2w_A}=\frac{P_{3A}}{w_A}$$

上掲のケースCについて，われわれは概数で計算した結果を示してみたのであるが，その計算の公式に戻って考えてみると，

$P_{3C}=1.05P_{3A}$

であることは明らかであるから，正確に，

$$\frac{P_{3C}}{w_C}=\frac{P_{3A}}{w_A}$$

が成り立つことがわかる。

以上の諸結果の大小関係は次のようになって

75) たとえば，拙稿「賃金基金説の系譜について(11)」本誌第37巻第2号 (1987年9月)，pp. 178 (316)-179 (317) を見よ。

いる。

$$\frac{P_{3A}}{w_A}=\frac{P_{3C}}{w_C}=\frac{P_{3D}}{w_D}<\frac{P_{3B}}{w_B}$$

すなわち,「実質的に」見ると,賃金率の上昇は亜麻布の価値をまったく上昇させることがないのに対して,利潤率の上昇はその価値を大幅に上昇させることが,キャナンの数値例によっても示されているのである。この点にかんするかぎり,キャナンは,『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ (24) の劈頭の文章,すなわち,「実質的には,高利潤は高賃金よりも製品の価格を大幅に上昇させる傾向がある」という文章で述べられているスミスの命題が「誤った議論」(the fallacious argument) によって支えられていることを論証してはいない。

ここで,われわれは前節においてパラグラフ (24) の後半にある警句の原文を,第Ⅳ編第Ⅶ章のパラグラフ (115) の原文と比較したときのことを想い出そう。そのとき,われわれはパラグラフ (115) の末尾の文章に対応すべきものの代わりとして,パラグラフ (24) の第1センテンスを警句の部分の頭に加えたうえで,両者の比較を行なったのである。しかし,読者も気づいておられたことと思うが,パラグラフ (115) の末尾の文章はパラグラフ (24) の第1センテンスのように断定的な陳述になってはいなかった。スミスは次のように述べているのである。

(115)「……ブリテンのストックの高利潤は,しかしながら,ブリテンの工業製品の価格を引き上げることにかんして,多くの場合に,ブリテンの労働の高賃金に劣らず,そうして,一部の場合には,おそらく,それ以上に寄与しているかもしれないのである。」[76]

スミスのこの陳述が断定的な調子をまったく欠いており,そうして,労働の高賃金の効果のほうがストックの高利潤のそれよりも大きくなる可能性を十分に残していることに注目しよう。それはなぜか。おそらく,その理由は,この陳述が「実質的に」見る立場からではなくて,「名目的に」見る立場から述べられていることに求められるであろう。そうして,それと同じ立場からの陳述は,第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ (23) にも見られるのである。すなわち,

(23)「富裕に向かって急速に進みつつある国々では,多くの商品の価格の中において,低い利潤率は労働の高賃金を相殺し,そうして,労働の賃金がもっと低くて進歩の緩慢な近隣諸国に劣らぬ安さでその商品を売ることを可能ならしめる。」[77]

ここで述べられている状況のより具体的なイメージとして,ブリテンの商人たちがその国の工業製品を外国の市場で売ろうとしている状況を想い描くことは許されるであろう。しかし,それは「植民地について」の章のパラグラフ (115) が置かれている文脈の議論のように,ブリテンの商人たちが独占の有利性を十分に享受している状況ではなくて,他のヨーロッパ諸国の,すなわち,「労働の賃金がもっと低くて進歩の緩慢な近隣諸国」の類似の工業製品との競争に直面している状況でなくてはならない。それゆえ,この文章は,たとえば,バルト海,地中海,あるいは,東インド方面の貿易を念頭において述べられているものと受け取られるのである。それらの方面の貿易においては,ブリテンの商人たちといえども,あるいはむしろ,高賃金の労働の生産物を売る彼らであるからこそ,それに相応した低い利潤率を甘受しなくてはならない。こうして,パラグラフ (115) の末尾の文章とパラグラフ (23) の文章がそれぞれに述べている状況には,利潤率の水準に大きな違いが認められるけれども,両者の中で問題にされている商品の価格が実質価格ではなくて,名目あるいは貨幣価格である点では,両者は共通していることに,まず注目しよう。

われわれがそのように判断する根拠の一つは,『国富論』第Ⅰ編第Ⅴ章「商品の実質価格と名目価格について,あるいは,労働で表示され

76) Smith, *op. cit.*, Vol. II, p. 100.

77) *Ibid.*, Vol. I, p. 99.

る価格と貨幣で表示される価格について」[78]の一節である。その章について，われわれの作成した内容目次[79]によれば，§5「価値尺度としての穀物，銀（貨幣），および労働の長短を論じる。長期にわたる価値の比較については，穀物のほうが銀よりも適当であるけれども，短期の比較では銀のほうが穀物よりも安定している。それゆえ，労働が唯一の普遍的な価値尺度であるけれども，労働の価格について情報を入手することはきわめて困難であり，穀物のほうが比較的入手しやすいので，本書でも，しばしば穀物を価値尺度として用いる便宜を採るであろう」の中に含まれるパラグラフ（19），（20），および（21）が問題の箇所である。少し長いが，それらを以下に引用してみよう。

（19）「同じ時期と場所において，あらゆる商品の実質価格と名目価格（the real and the nominal price of all commodities）は，相互に正確に釣り合っている。たとえば，あなたがロンドン市場において，いかなる商品と引き換えにであれ，より多くの，あるいは，より少ない貨幣を取得するのに対応して，その商品はあなたに，その時期その場所において，より多くの，あるいは，より少ない労働を購買ないし支配することを可能ならしめるであろう。それゆえ，同じ時期と場所において，貨幣はあらゆる商品の実質交換価値の正確な尺度（the exact measure of real exchangeable value of all commodities）である。しかしながら，それは同じ時期と場所においてのみ，そうなのである。」[80]

（20）「遠く隔たった場所の間では，商品の実質価格と貨幣価格(the real and the money price of commodities）との間に定まった釣り合いが成立するわけではないけれども，しかし，ある場所から別の場所に商品を仲継ぎする商人は，それらの商品の貨幣価格以外の，あるいは，彼がそれらを買うために支払う銀の量と，彼がそれらを売って手に入れることが予想される銀の量との間の差額以外の何物も顧慮することはないのである。支那の広東における半オンスの銀は，ロンドンにおける1オンスのそれよりも多量の労働を，そうしてまた，生活必需品と便利品を支配するかもしれない。それゆえ，広東において半オンスの銀と引き換えに売れるところの商品は，その商品をその地で所有している人にとって，ロンドンにおいて1オンスの銀と引き換えに売れる商品が，その商品をロンドンで所有している人にとって意味するよりも実質的に高価で（really dearer），より多くの実質的重要性（more real importance）を有するかもしれない。しかしながら，ロンドンのある商人が広東で半オンスの銀と引き換えにある商品を買うことができて，その後にその商品をロンドンで1オンスの銀と引き換えに売ることができるとするならば，彼はこの有利な取引によって（by the bargain）100パーセントの利得をすることになると考えられるのであるが，このような考え方は，あたかもロンドンにおける1オンスの銀が広東における1オンスの銀と同じ価値を有するものであるかのように考えているわけである。広東における半オンスの銀は，ロンドンにおける1オンスの銀が彼に与えることのできるよりも多くの労働に対する，そうして，より多量の生活必需品と便利品に対する支配力（the command）を彼に与えたであろうにというようなことは，その商人にとって何の重要性もないのである。ロンドンにおける1オンスの銀は，その場所で半オンスの銀が彼に与えるあらゆる物の2倍の量に対する支配力を，つねに彼に与えるであろう。そうして，このことがまさに彼の欲していることなのである。」[81]

（21）「それゆえ，商品の名目ないし貨幣価

78) Book I, Chapter V : Of the real and nominal Price of Commodies, or of their Price in Labour, and their Price in Money, *ibid.*, pp. 32-48.

79) 拙稿「賃金基金説の系譜について(10)」本誌第37巻第1号（1987年6月），pp. 113 (113)-116 (116) を見よ。

80) Smith, *op. cit.*, p. 39.

81) *Ibid.*, pp. 39-40.

格こそが，あらゆる売買にかんする慎重な，あるいは，軽率な判断（the prudence or imprudence of all purchases and sales）を最終的に決定し，そうして，そのことによって，日常生活の中で価格が関係するほとんどあらゆる仕事を規制するので，それが実質価格よりもはるかに多くの注目を集めてきたことは驚くに当たらない。」[82]

スミスのこの陳述に照らして，「ストックの利潤について」の章のパラグラフ（24）の末尾と，「植民地について」の章のパラグラフ(115)の同主旨の警句にそれぞれ関連して述べられているところの，前者のパラグラフ（23）と後者のパラグラフ（115）の末尾の文章に出てくる商品の価格は，すべて，名目ないし貨幣価格であることが明らかである。そうして，パラグラフ（23）の陳述は利潤率が低水準にある状況にかかわり，パラグラフ（115）の陳述は利潤率が高水準にある状況にかかわるものであるという違いがあるとはいえ，両者の陳述の根底には，利潤率の変化が商品の貨幣価格に及ぼす効果について，共通の比較静学的命題が横たわっていることが認められるであろう。その命題を，両者におけるスミスの陳述を顧慮しながら補足的に述べると，次のようになるであろう。

≪スミスの定理≫富裕に向かって急速に進みつつある国では，利潤率の上昇がその国の工業製品の名目ないし貨幣価格を騰貴させる効果は，多くの場合において，賃金率の上昇がもたらす効果に劣らないほどであり，そうして，一部の場合には，それを上回ることさえもある。

さて，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ(24)の第2センテンス以下に述べられてあるスミスの数値例と，それに基づいてキャナンが作成した数値例は，ともに，上掲の≪スミスの定理≫の論証に向けられたものであるとも考えられる。そうして，キャナンが編者脚注1において示している論証の要領は次のように述べ直すことができよう。

まず，利潤率が当初の5パーセントから10パーセントへと，100パーセントの上昇率で上昇した場合（ケースB）と，そうして，賃金率が5パーセントの上昇率で上昇した結果，賃金支払額が当初の100ポンドから105ポンドへと増加した場合（ケースC）とを比較すると，

$P_{3B}=$£364　2*s.* ＞£347　11*s.* 3*d.* $=P_{3C}$

となって，一見したところ，上述の≪スミスの定理≫が成立しているかのようであるけれども，それは利潤率の上昇率のほうが賃金率の上昇率よりも圧倒的に大きく想定されていることの帰結である，とキャナンは考えるのである。それゆえ，彼は，賃金率の上昇率も利潤率のそれに等しく100パーセントと想定することによって，賃金支払額が当初の100ポンドから200ポンドに増加する場合（ケースD）の亜麻布の名目価格額を計算し，それと（ケースB）とを比較すれば，

$P_{3B}=$£364　2*s.* ＜£662　0*s.* 6*d.* $=P_{3D}$

となって，≪スミスの定理≫が明らかに成立しない反例を示しているのである。

こうして，キャナンは，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ（24）におけるスミスの数値例を「誤った議論」(the fallacious argument)であると論断したのであろうと思われる。しかしながら，この点にかんして，キャナンはパラグラフ（24）におけるスミスの陳述の中に明示的に述べられてある一節を読み落としているのである。すなわち，スミスがそこで，「たとえば，リンネル製品の製造において，フラックスの仕上げ職人，亜麻糸紡ぎ職人，亜麻布織り職人など，さまざまな職人たちの賃金が，すべて，1日当たり2ペンス上昇するものとするならば，」(If in the linen manufacture, for example, the wages of *the different working people*, the flax-dressers, the spinners, the weavers, *& c.*」[83]と述べているように，スミス自身は，この議論の中で，リンネル製品の製造段階の数を3に限定してはいない。じっさい，か

82) *Ibid.*, p. 40.

83) *Ibid.*, p. 99.

りに亜麻布を第3段階の製品であるとしたとしても，たとえば，『国富論』第Ⅰ編第Ⅵ章「商品の価格の構成部分について」のパラグラフ(13)に見られるように，その後に「漂白職人など」(the bleacher, & c.)[84] が雇用される諸段階が続くことは，スミス自身のみならず，当時の読者にとって，自明の事柄であったのである。それゆえ，キャナンのように，第3段階の製品である亜麻布を完成品 (the finished commodity) と想定するのは早計に過ぎるものと言わなければならない。加えて，「幾何的割合で」(in geometrical proportion) 累積される利潤率上昇の効果が，「算術的割合で」(in arithmetical proportion) で増大する賃金率上昇の効果を上回るためには，第3段階よりももっと高い段階を必要とするであろうことは，今日のわれわれ読者にでさえ，容易に推察できる事柄である。それゆえ，われわれが次に考察すべき問題は，キャナンの作成したモデルにおいて，生産段階の数を3に限定せず，より一般的に，正の整数 t として，利潤率上昇の効果が賃金率上昇の効果に追い付き，そうして，それを上回るには，どれほどの段階数を必要とするかという問題になる。キャナンの示した数値例に対するわれわれのコメントの第2点は以上の通りであるが，以下，節を改めてこの問題を少し検討しておくことにしよう。

LIII

前節で示したキャナンの数値例の基礎にあるモデルの第3段階の式の構造をもう一度見ると，

$$\begin{aligned} P_3 &= (W+M+P_2)(1+r) \\ &= (W+M)\{(1+r)+(1+r)^2+(1+r)^3\} \\ &= (W+M)\frac{1+r}{r}\{(1+r)^3-1\} \end{aligned}$$

である。すでに見てきたように，キャナンは事実上，$M=0$ と想定して議論を進めてきていたから，われわれもその想定に従うことにしよう。さらに，上の方程式のあり方に照らして，一般的に，正の整数 t について，第 t 段階の製品の名目価格額 P_t が，次のような形式になることは，容易に推測することができるであろう。すなわち，

$$\begin{aligned} P_t &= W\{(1+r)+(1+r)^2+\cdots+(1+r)^t\} \\ &= W\frac{1+r}{r}\{(1+r)^t-1\} \end{aligned}$$

いま，利潤率が当初の水準 r から Δr の幅で上昇して，$r+\Delta r$ の水準になった場合における第 t 段階の製品の名目価値額を P_{tr} という記号で表示すると，

$$P_{tr} = W\frac{1+r+\Delta r}{r+\Delta r}\{(1+r+\Delta r)^t-1\}$$

であることは明らかであろう。

次に，利潤率は r の水準にとどめたままで，賃金支払額が当初の水準 W から ΔW の幅で増加して，$W+\Delta W$ の水準になった場合における第 t 段階の製品の名目価値額を P_{tw} とすると，

$$P_{tw} = (W+\Delta W)\frac{1+r}{r}\{(1+r)^t-1\}$$

であることも見やすい。

キャナンの数値例の（ケースB）と（ケースD）との比較は，利潤率と賃金支払額がともに100パーセントの増加率で変化した場合，すなわち，

$$\frac{\Delta r}{r} = \frac{\Delta W}{W} = 1$$

の場合の比較となっていたのであるが，以下ではそれらの増加率を100パーセントに限定せず，より一般的に，100α パーセントと置くことにする。すなわち，

$$\frac{\Delta r}{r} = \frac{\Delta W}{W} = \alpha$$

あるいは，

$$\Delta r = \alpha r$$
$$\Delta W = \alpha W$$

とする。

そうすると，上掲の P_{tr} と P_{tw} にかんする

84) *Ibid.*, p. 53.

二つの方程式は次のように書き表わされるであろう。すなわち,

$$P_{tr}=W\frac{1+r(1+\alpha)}{r(1+\alpha)}\left[\{1+r(1+\alpha)\}^{t}-1\right] \quad \cdots\cdots(1)$$

および,

$$P_{tw}=W\frac{(1+r)(1+\alpha)}{r}\{(1+r)^{t}-1\} \quad \cdots\cdots(2)$$

そこで, t が 1, 2, 3, ……, と増加する過程において, P_{tr} と P_{tw} の値がどのような軌跡を描いて増大するかについて, まず, 大まかに見当をつけておくことにしよう。

いま, キャナンの数値例に従って, たとえば,

$$\left.\begin{aligned} W&=100\\ r&=0.05\\ \alpha&=1 \end{aligned}\right\}$$

とすると, これらの値について, 方程式 (1), および (2) は,

$$P_{tr}=1,100(1.1^{t}-1)$$

および,

$$P_{tw}=4,200(1.05^{t}-1)$$

となる。

とくに, 第1段階 ($t=1$) について,

$$P_{tr}=110$$

$$P_{tw}=210$$

であるから, t が増加する過程の出発点において, P_{tw} は P_{tr} よりもほとんど2倍に近い水準にあるわけである。しかし, P_{tr} の上昇を規制する因子

$$\{1+r(1+\alpha)\}^{t}=1.1^{t}$$

の成長率は10パーセントで, P_{tw} のそれ

$$(1+r)^{t}=1.05^{t}$$

の成長率のちょうど2倍であるので, t の増加につれて, P_{tr} のほうが P_{tw} よりも急速に上昇し, やがて, 前者は後者に追い着き, 追い越すことが予想される。われわれは, そのようなことが, どの段階で起こるかを知りたいのである。しかし, 上の数値例のように, 利潤率や賃金率が一挙に2倍も上昇するという想定, すなわち, $\alpha=1$ という想定は考え難いので, $\alpha<1$ の場合を視野に入れながら, この問題を検討しようとしているわけである。

そこで, 上掲の方程式 (1), および (2) について,

$$P_{tr}=P_{tw}$$

と置くと, 次の方程式が得られる。

$$(1+r)(1+\alpha)^{2}\{(1+r)^{t}-1\}=\{1+r(1+\alpha)\}\left[\{1+r(1+\alpha)\}^{t}-1\right] \quad \cdots\cdots(3)$$

この方程式の未知数 t は, 本来, 正の整数でなくてはならないが, それではこの方程式が解を有するとはかぎらなくなるので, 一般的に解が存在しうるように, t を正の実数の範囲にまで拡張して考えることにしよう。その場合に, 方程式 (3) の解を t^{*} とすると, その値はパラメーター r と α に依存して一意に定まるものと予想されるから, その依存関係を

$$t^{*}=\phi(r,\alpha) \quad \cdots\cdots(4)$$

と表示する。そこで, t^{*} の値が利潤率の水準 r と, 利潤率と賃金率の共通の変化率 α とにだけ依存して, 賃金支払額の水準 W には直接に依存していないことは, 注目すべき事実である。それは, もちろん, 上掲の方程式 (1) および (2) において, 製品の名目価値額 P_{tr} および P_{tw} が, ともに, 賃金支払額 W に正比例することの帰結である。

ここで, 再たび, t を正の整数とするとき,

$$t\geqq t^{*}$$

なる生産段階 t の製品について

$$P_{tr}\geqq P_{tw}$$

となるから, それらの生産諸段階の製品が完成品 (the finished commodity) として市場に出されるとき, ≪スミスの定理≫が成立するわけである。

しかしながら, t を正の実数の範囲にまで拡張したとしても, 方程式 (3) を一般的に解くことは困難であるように思われるので, われわれは方程式 (4) の関数 ϕ の性質を陰関数定理に従って調べるところまでで, 一般的な考察は打ち切ることにしたい。

まず，方程式（3）に基づいて，関数 ϕ を次のように定義する。

$$\phi(r,\alpha,t)=(1+r)(1+\alpha)^2\{(1+r)^t-1\}-\{1+r(1+\alpha)\}[\{1+r(1+\alpha)\}^t-1]$$

そこで，

$$\phi(r,\alpha,t)=0$$

とすると，陰関数定理によって，

$$\frac{\partial\phi}{\partial r}=-\frac{\partial\phi}{\partial r}\Big/\frac{\partial\phi}{\partial t}$$

$$\frac{\partial\phi}{\partial\alpha}=-\frac{\partial\phi}{\partial\alpha}\Big/\frac{\partial\phi}{\partial t}$$

が成立する。そうして，

$$\frac{\partial\phi}{\partial t}=(1+r)(1+\alpha)^2\frac{\partial}{\partial t}(1+r)^t-\{1+r(1+\alpha)\}\frac{\partial}{\partial t}\{1+r(1+\alpha)\}^t$$

$$=(1+r)^{t+1}(1+\alpha)^2\log(1+r)-\{1+r(1+\alpha)\}^{t+1}\log\{1+r(1+\alpha)\}$$

$$\frac{\partial\phi}{\partial r}=(1+\alpha)^2\{\frac{\partial}{\partial r}(1+r)^{t+1}-\frac{\partial}{\partial r}(1+r)\}-\frac{\partial}{\partial r}\{1+r(1+\alpha)\}^{t+1}+\frac{\partial}{\partial r}\{1+r(1+\alpha)\}$$

$$=(1+\alpha)^2\{(1+r)^t(t+1)-1\}-(1+\alpha)[\{1+r(1+\alpha)\}^t(t+1)-1]$$

$$\frac{\partial\phi}{\partial\alpha}=(1+r)\{(1+r)^t-1\}\frac{\partial}{\partial\alpha}(1+\alpha)^2-\frac{\partial}{\partial\alpha}\{1+r(1+\alpha)\}^{t+1}+\frac{\partial}{\alpha\partial}\{1+r(1+\alpha)\}$$

$$=2(1+r)(1+\alpha)\{(1+r)^t-1\}-r[\{1+r(1+\alpha)\}^t(t+1)-1]$$

方程式（3）の解 t^* の性質について，一般的な考察をこれ以上進めることは筆者の手に余るので，以上の結果を利用しながら，具体的に数値例によって考えてみることにしよう。

その数値例を設定するに先立って，前節で取り上げたキャナンの数値例の（ケースC）を振り返って見よう。その場合，賃金支払額 W が100ポンドから105ポンドへと5パーセントだけ増加すると想定されていたが，それは年間に300日雇用される4人の職人たちの日給，すなわち，1日当たり賃金率が20ペンスから21ペンスへと5パーセント上昇した結果であると解釈することができるのであった。しかしながら，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ(24)で，スミスは職人たちの賃金が1日当たり2ペンス上昇するという想定を置いているので，われわれもここではスミスに従って，職人たちの1日当たり賃金率が当初の20ペンスから22ペンスへと10パーセント上昇するものと想定しよう。そうして，利潤率 r も同じ上昇率で上昇するものと想定すると，

$$\alpha=0.1$$

ということになる。

キャナンの数値例では，利潤率の当初の水準が5パーセントと想定されていたけれども，スミスは第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ（22）でこう述べている。すなわち，

(22)「……大ブリテンでは，利子を2倍したものが，商人たちのいわゆる，妥当な，適度の，穏当な利潤（a good, moderate, reasonable profit）と看做されている。これらの語は，普通の，そうして通常の利潤（a common and usual profit）以上のものを意味するものではないと私は受け取っている。通常純利潤率（the ordinary rate of clear profit）が8ないし10パーセントである国においては，事業が借入金でまかなわれている場合にはつねに，その半分は利子に向けられるのが穏当であろう。」[85]

スミスのこの陳述に照らして，キャナンが設定した5パーセントの利潤率は異常に低い数値であると言わなければならない。われわれは，再たびスミスに従って，利潤率の当初の水準を10パーセントと想定することにしよう。すなわち，

$$r=0.1$$

である。

以上の数値を方程式（1）および（2）に代入すると，

85) *Ibid.*, p. 99. このパラグラフの全文は，前稿「賃金基金説の系譜について(12)」本誌第37巻第3号，pp. 66 (404)-67 (405) に訳出されてある。

$$P_{tr}=100\times\frac{1+0.1\times1.1}{0.1\times1.1}\times\{(1+0.1\times1.1)^t-1\}$$
$$=1009.09\times(1.11^t-1)$$

および，

$$P_{tw}=100\times\frac{1.1\times1.1}{0.1}\times(1.1^t-1)$$
$$=1210\times(1.1^t-1)$$

この場合，方程式（3）の解 t^* は

$$15.995<t^*<15.996$$

の範囲内にあることが，計算によって確認できる。そうして，その計算の過程の中で，t^* の位置は15.995のほうに大きく片寄っていることが推測されたので，われわれはこの場合の t^* の値を

$$\phi(0.1, 0.1)\fallingdotseq15.995$$

と表示することにしたい。

そうすると，

$$t<15.995$$

なる t について，

$$P_{tr}<P_{tw}$$

が成立し，また，

$$15.995<t$$

なる t について，

$$P_{tr}>P_{tw}$$

が成立するのでなくてはならない。それゆえ，利潤率の水準が当初10パーセントであって，それがそこから10パーセントの上昇率で上昇した場合に，商品の名目価格の上昇となって現われる効果が，利潤率を当初の水準に据え置いたままで賃金率を10パーセントの上昇率で上昇させた場合の効果を上回るのは，その商品が製造過程の第16段階以上の製品である場合にかぎられるわけである。われわれの数値例では，たまたま，当初の賃金率が20ペンスになっているけれども，そのこと自体は，第16段階以上という条件に影響を与えはしないことは，t^* が W の水準に依存していないことから明らかであろう。賃金率の当初の水準が何ペンスであろうとも，その上昇率さえ10パーセントであるならば，上述の結果が得られるのである。

ところで，上述の結果が得られる場合，第16段階以上の製品については≪スミスの定理≫が成立することは明らかであるが，その定理の陳述のありようから言って，第15段階以下の製品のすべてが，≪スミスの定理≫の外に排除されるとはかぎらないことに注意しておこう。すなわち，この定理によれば，「……利潤率の上昇がその国の工業製品の名目ないし貨幣価格を騰貴させる効果は，多くの場合において，賃金率の上昇がもたらす効果に劣らないほどであり，そうして，一部の場合には，それを上回ることさえもある」のであるから，われわれの数値例における第16段階以上の製品は，この定理における「一部の場合」に相当するのであり，そうして，第15段階以下の製品であっても，P_{tr} が P_{tw} をあまり大幅に下回ることのない場合には，この定理における「多くの場合」に該当しうるのである。この「多くの場合」に該当しうる商品の製造段階数 t について具体的なありようを見る一助として，第1表を作成してみた。この表の左端の t の欄に製造段階の数を1から20まで表示してある。その次の £P_{tr} の欄には，賃金支払額 W を当初の100ポンドの水準に固定したままで，利潤率 r を当初の水準の0.1から0.11まで10パーセントの上昇率で上昇させた場合における各段階の製品の名目価値額 P_{tr} を英貨ポンドで表示した数字が掲げられている。さらにその右側の £P_{tw} の欄には，利潤率 r を当初の0.1に固定したままで，賃金率を当初の20ペンスの水準から22ペンスへと10パーセントの上昇率で上昇させた結果として，賃金支払額 W が100ポンドから110ポンドへと増加した場合における各段階の製品の名目価値額 P_{tw} をポンドを単位として表示する数字が掲げられてある。

いま，£P_{tr} の欄の数字と £P_{tw} の欄のそれを比較すると，段階数 t の進行につれて両者とも単調に増加し続けているが，しかし，第1段階から第15段階までの各段階において，£P_{tr}

の欄の数字よりもその右側の $£P_{tW}$ の欄の数字のほうが大きくなっているのに対して，第16段階以後では，その大小関係が逆転して，前者のほうが後者よりも大きくなっていることがわかる。

その大小関係の変化は，その次の $£(P_{tr}-P_{tW})$ の欄に掲げられている $£P_{tr}$ と $£P_{tW}$ との差額に付けられてあるマイナス記号の有無に現われている。すなわち，その欄の第1段階から第15段階までの数字はマイナスの値であるのに対して，第16段階以後ではすべての数字がプラスに転じていることが，その現われである。

$£(P_{rt}-P_{tW})$ の欄の数字の動きについて二つの顕著な特徴が観察されることに注意しよう。その一つは，マイナス記号の付いている数字の動きで，その前半の第1段階から第10段階までは差額 $£(P_{tr}-P_{tW})$ の絶対値が増加傾向を示しているのに対して，後半の第10段階から第15段階にいたるまでの過程では，その絶対値が減少傾向を示していることである。

ついでは，第15段階と第16段階の間の飛躍している部分について，かりに t の値を実数の範囲にまで拡張して議論を進めるならば，すでに方程式（3）の解を検討した結果から，その区間内の

$$\phi(0.1, 0.1) \fallingdotseq 15.995$$

の点にいたるまでは，差額 $£(P_{tr}-P_{tW})$ の絶対値は減少を続け，$\phi(0.1,\ 0.1)$ の点でゼロに達するわけである。そうして，この点を境にして，その差額はプラスの値に転じ，t の増加とともに，増加傾向を示すであろう。

いま一つの顕著な特徴は，第16段階以後の過程において，プラスの値をとる差額が急速に速

第1表　利潤率と賃金率とがそれぞれ10パーセント上昇する二つの場合に第 t 段階の製品の名目価値額に及ぶ効果の比較（その1）
（$W=100$, $r=0.1$, $\alpha=0.1$）

t	$£P_{tr}$	$£P_{tW}$	$£(P_{tr}-P_{tW})$	$\dfrac{£(P_{tr}-P_{tW})}{£P_{tW}}$
1	111.00	121.00	−10.00	−0.083
2	234.21	254.10	−19.89	−0.078
3	370.94	400.51	−29.57	−0.074
4	522.81	561.56	−38.75	−0.069
5	691.33	738.71	−47.38	−0.064
6	878.31	933.64	−55.32	−0.059
7	1,085.98	1,147.93	−61.94	−0.054
8	1,316.36	1,383.76	−67.40	−0.049
9	1,572.16	1,643.18	−71.02	−0.043
10	1,856.12	1,928.38	−72.26	−0.037
11	2,171.36	2,242.25	−70.89	−0.032
12	2,521.21	2,587.46	−66.25	−0.026
13	2,909.51	2,967.28	−57.77	−0.020
14	3,340.49	3,384.98	−44.48	−0.013
15	3,819.00	3,844.53	−25.53	−0.007
16	4,350.01	4,349.95	0.06	0.000
17	4,939.60	4,905.95	33.65	0.007
18	5,593.99	5,517.48	76.51	0.014
19	6,320.23	6,190.24	129.99	0.020
20	7,126.50	6,930.28	196.22	0.028

度を増しながら，いわば「幾何的割合で」(in geometrical proportion) 発散的に増大し続けるものと推測されることである。

さて，当面われわれが問題にしているのは，第15段階以前の製品の名目価格について，利潤率の上昇の効果が賃金率の上昇のそれに「劣らないほど」であると考えられるものがあるか否かであった。上で見たところろよると，差額 $£(P_{tr}-P_{tw})$ の絶対値が減少傾向に転じた後のいくつかの段階の，たとえば，第14および第15段階の製品はその候補として有望であろうと思われる。しかし，差額の絶対額の大きさでは判定の基準がはっきりしないので，利潤率上昇の効果 P_{tr} が賃金率上昇の効果 P_{tw} を何パーセント下回っているかを示す比率 $£(P_{tr}-P_{tw})/£P_{tw}$ を算出して，その数字を第1表の右端の欄に掲げたのである。その欄の，たとえば，第1段階では利潤率上昇の効果は賃金率上昇の効果を8.3パーセント下回っており，そうして，その割合の絶対値は段階数 t の進むにつれて，着実に減少していることが観察されるであろう。そうして，第8段階にいたると，それは5パーセントの水準を割って，4.9パーセントに達している。いまかりに，5パーセントという水準は，利潤率および賃金率の上昇率 $\alpha=0.1$ に照らして十分に小さいと考えられるという立場に立つならば，第8段階以後の製品の名目価格について，利潤率上昇の及ぼす効果は賃金率上昇の効果に「劣らないほど」であるとすることができて，第8段階から第15段階までの製品は，≪スミスの定理≫の「多くの場合」に該当するということになるであろう。さらに，もっと厳格に，その効果の差が2.5パーセント以内でなくてはならないという立場をとるならば，第13段階から第15段階までの製品が「多くの場合」に該当するということになるであろう。

以上の説明によって≪スミスの定理≫が持つ意味がかなり明らかにされたと思われるが，しかし，なお，上の数値例の転換点 t^* の数値が

$$\phi(0.1, 0.1)\fallingdotseq 15.995$$

というのは高すぎるようにも思われて，スミスの時代の現実問題にこの定理を適用できる確率が十分な大きさにならないのではないかという疑問の余地が残っていないわけでもない。そこで，t^* をもう少し小さくさせる事情を検討することにしよう。

まず，上の数値例の場合における関数 ϕ の点 t^* における偏微係数の値を計算するために，上掲の関数 ϕ の偏導関数の公式に所定の数値を代入すると，

$$\frac{\partial\phi}{\partial t}=1.1^2\times 1.1^{16.995}\log 1.1-1.11^{16.995}\log 1.11$$
$$\fallingdotseq -0.032261$$
$$\frac{\partial\phi}{\partial r}=1.1^2(16.995\times 1.1^{15.995}-1)$$
$$-1.1(16.995\times 1.11^{15.995}-1)$$
$$\fallingdotseq -4.896905$$
$$\frac{\partial\phi}{\partial \alpha}=2\times 1.1\times 1.1(1.1^{15.995}-1)$$
$$-0.1(16.995\times 1.11^{15.995}-1)$$
$$\fallingdotseq -0.226617$$

を得る。これらの数値にもとづいて，

$$\frac{\partial\phi}{\partial r}\fallingdotseq -\frac{4.896905}{0.032261}\fallingdotseq -151.7918$$
$$\frac{\partial\phi}{\partial \alpha}\fallingdotseq -\frac{0.226617}{0.032261}\fallingdotseq -7.0245$$

を計算することができる。

いまかりに，上に示したわれわれの数値例について，利潤率 r の当初の水準だけを，これまでの0.1ではなく，0.15に変更した場合に，それに対応して t^* の水準がどのように変化するかを近似的に計算してみよう。利潤率の変更幅を Δr と表示すると，

$$\frac{\partial\phi}{\partial r}\Delta r\fallingdotseq -151.7918\times 0.05$$
$$=-7.58959$$

という値が得られる。それゆえ，t^* の水準は，前例の

$$\phi(0.1,\ 0.1)\fallingdotseq 15.995$$

から約7.560ほど低下して，

$$\phi(0.15,\ 0.1)\fallingdotseq 8.405$$

に近い水準になると概算することができる。

他方，上で検討したわれわれの数値例について，利潤率と賃金率の共通の上昇率 α をこれまでの0.1ではなく，0.15に変更した場合を考えて，その変更幅を $\Delta\alpha$ と表示すると，

$$\frac{\partial\phi}{\partial\alpha}\Delta\alpha\fallingdotseq-7.0245\times0.05$$
$$=-0.351225$$

と計算される。それゆえ，この場合の t^* の水準は，前例よりも約0.351低い

$$\phi(0.1, 0.15)\fallingdotseq15.644$$

になるものと概算することができる。しかしながら，これは前例の場合の t^* と同じく，15と16との中間に位置するので，≪スミスの定理≫の「一部の場合」にかかわる結果に何の影響も及ぼさないのである。すなわち，利潤率の上昇の効果が賃金率の上昇の効果を上回るのは，相変わらず，第16段階以後の製品についてのみ起こることなのである。

こうして，われわれの求めるところの，より低い水準の t^* をもたらす数値例は，前例における利潤率の当初の水準を引き上げるだけで，容易に作ることができるのである。しかも，前例の $r=0.1$ という数値は，スミスが第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ（22）で述べているように，当時の大ブリテンの商人たちにとって「穏当な利潤」なのであった。彼らが植民地貿易の独占の恩恵を十分に享受することができた北アメリカ植民地との貿易における利潤率は，明らかに，それよりももっと高いものであったであろう。そのような場合があったことを念頭におくとき，$r=0.15$ とする数値例もけっして現実離れしたものとは思われないであろう。

そこで，以下では

$$\left.\begin{aligned}W&=100\\r&=0.15\\\alpha&=0.1\end{aligned}\right\}$$

の場合について，計算を進めてみよう。まず，方程式（1）および（2）にこれらの数値を代入すると，

$$P_{tr}=100\times\frac{1+0.15\times1.1}{0.15\times1.1}\times\{(1+0.15\times1.1)^t-1\}$$
$$\fallingdotseq706.06\times(1.165^t-1)$$

および，

$$P_{tw}=100\times\frac{1.1\times1.15}{0.15}\times(1.15^t-1)$$
$$\fallingdotseq843.33\times(1.15^t-1)$$

を得る。

この場合，方程式（3）の解 t^* は

$$10.936<t^*<10.937$$

の範囲内にあることが計算によって確認できる。そうして，それは10.937のほうに近いと思われるので，われわれはこの場合の t^* の値を

$$\phi(0.15,\ 0.1)\fallingdotseq10.937$$

と表示することができる。

こうして，利潤率が当初の水準である15パーセントから16.5パーセントの水準まで10パーセントの上昇率で上昇した場合に商品の名目価格の上昇となって現われる効果が，利潤率を当初の水準に据え置いたままで賃金率を10パーセントの上昇率で上昇させた場合の効果を上回るのは，その商品が製造過程の第11段階以上の製品である場合にかぎられるのである。前の数値例にくらべると，≪スミスの定理≫の中の「一部の場合」に該当する最低限の段階数は16から11まで，5段階ほど低下している。

ところで，この場合，第10段階以下の製品のうち，≪スミスの定理≫の中の「多くの場合」に該当するものを見るために，それぞれの段階における P_{tr} と P_{tw} の値を比較してみよう。

第2表の構成は第1表のそれとまったく同じである。われわれは，直ちに，その表の左端から第4番目の £$(P_{tr}-P_{tw})$ の欄に目を向けることにしよう。その欄の第1段階から第10段階までのマイナス記号のついている数字の動き方の顕著な特徴として，それらの数字の絶対値が上昇傾向を示す前半過程には第1段階から第7段階まで七つの段階があるのに対して，それらの数字の絶対値が低下傾向を示す後半過程には

第7段階から第10段階までわずか四つの段階しかないことが注目される。それらの数字がすべてマイナスの値であることを顧慮すれば，それらの数字は前半過程において低下し，後半過程において上昇していることになる。そうして，前半の低下過程よりも後半の上昇過程に要する段階数が少なくなっているということは，この差額を上昇させる力が尻上りに増大していることを意味するのである。その傾向は，第11段階以後もそのまま続いて，プラスの数字の動きには，いわば「幾何的割合で」，あるいは，「複利」的に増加する傾向が明瞭に顕われるのである。ところで，第10段階以下の数字に目を戻すと，どの数字までを比較的小さいものと判定していいかが，第1表の場合以上にわかり難いので，右端の $£(P_{tr}-P_{tW})/£P_{tW}$ の欄を見ることにしよう。

いま，たとえば，利潤率と賃金率の共通の上昇率 $\alpha=0.1$ の半分にあたる5パーセントという割合を基準にして，利潤率の上昇が製品の名目価値額に及ぼす効果 P_{tr} が，賃金率上昇の効果 P_{tW} の5パーセント以内におさまる製品の製造段階 t を見ると，第6段階から第10段階の製品が該当することが，この欄の数字からわかるであろう。

スミスが第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ（24）で述べているリンネル製品の事例について，かりに亜麻糸で最初に織り上げられた粗布を第3段階の製品であると想定しても，その粗布を漂白し，つや出しをして，さらに布目をそろえる等の諸段階を経た亜麻布は容易に第6段階の製品になるであろう。ましてや，それ以上の製造段階を経て，たとえば，北アメリカの植民地の市場に出されるリンネル製品は，上掲の≪スミス

第2表　利潤率と賃金率とがそれぞれ10パーセント上昇する二つの場合に第 t 段階の製品の名目価値額に及ぶ効果の比較（その2）
（$W=100$, $r=0.15$, $\alpha=0.1$）

t	$£P_{tr}$	$£P_{tW}$	$£(P_{tr}-P_{tW})$	$\dfrac{£(P_{tr}-P_{tW})}{£P_{tW}}$
1	116.50	126.50	−10.00	−0.079
2	252.20	271.97	−19.77	−0.073
3	410.36	439.29	−28.93	−0.066
4	594.57	631.65	−37.08	−0.059
5	809.14	852.94	−43.80	−0.051
6	1,059.16	1,107.38	−48.22	−0.044
7	1,350.41	1,399.93	−49.52	−0.035
8	1,689.74	1,736.42	−46.67	−0.027
9	2,085.07	2,123.42	−38.35	−0.018
10	2,545.56	2,568.45	−22.89	−0.009
11	3,082.09	3,080.18	1.91	0.001
12	3,707.10	3,668.65	38.44	0.010
13	4,435.33	4,345.51	89.82	0.021
14	5,283.66	5,123.82	159.84	0.031
15	6,271.93	6,018.93	253.00	0.042
16	7,423.30	7,048.21	375.09	0.053
17	8,764.61	8,231.91	532.69	0.065
18	10,327.26	9,593.22	734.04	0.077
19	12,147.83	11,158.69	989.14	0.089
20	14,268.70	12,959.03	1,309.67	0.101

の定理≫の，すくなくとも，「多くの場合」に該当し，さらには，「一部の場合」に相当しうることも十分に考えられるであろう。

以上の議論によって，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」のパラグラフ(23)に述べられている命題と，パラグラフ（24）の第2センテンス以下で述べられている論証が，けっして「誤った議論」(the fallacious argument) でないことは明白になったと思う。利潤率の上昇は商品の名目価格の上昇に意外に大きな貢献をするものであるということを論証するさいに，スミスが固定資本の利潤を捨象して，流動資本の利潤をもっぱら論じたことは，キャナンの作成したモデルに明示されている通りであるが，しかし，このことはスミスの利潤の理論が固定資本の存在を考慮していないということを意味しはしない。もしも固定資本の存在がスミスの命題の成立を妨げる重大な事情が予想されたとしたならば，そうして，その場合でさえもその命題を論証することにスミスが意味を認めたとしたならば，おそらく彼は固定資本の存在をその命題の論証の中にとりいれて論じたことであろう。しかし，固定資本の存在がスミスの命題の成立を妨げると思われる格別の事情がなく，あるいは，むしろ，その命題の成立を助長する事情が容易に予想されるとするならば，議論の簡明化の一つの手段として，固定資本の利潤率を捨象した論証を行なうことは一種のレトリックとして許容されるであろう。そうして，じっさい，固定資本の利潤率がその資本について将来見込まれる予想利潤の系列を現在の価値に割り引く割引率として決定されるという事情と，さらに，利潤率の上昇は複利的な累積過程を通じて商品の名目価格に意外に大きな効果を与えるものであるというスミスの議論の構造とを合わせ考えると，固定資本の利潤率の存在はスミスの命題の成立を妨げるよりも，むしろ助長する方向に作用するであろうことが容易に予想されるのである。この問題は，やがてリカードの『経済学と課税の原理』[86] を紹介するときに，立ち入って論じる機会があると思われるので，ここではこれ以上述べない。しかしながら，本稿の冒頭で触れた，≪古典派≫の体系を≪生産関数≫の視点から解釈しようとする現代の試みのほとんどのものが，スミスとリカードの体系を，固定資本の存在しない流動資本モデルとして特徴づけようとしているのである。われわれは，すでに，スミスの「初期未開状態の社会」における投下労働価値説の議論が一種のレトリックであり，それを『国富論』に本来的な価値の理論と看做すのは誤りであると論じてきた。そうして，それと同じように，その第Ⅰ編第Ⅸ章のパラグラフ（24）における，いわゆる「流動資本モデル」の議論もまた，一種のレトリックであることを指摘したのである。それゆえ，パラグラフ（24）の議論を根拠として，スミスの利潤の理論が本質的に「流動資本モデル」であると断ずることが誤りであるのは言うまでもないであろう。

LIV

われわれは前稿と本稿の2回にわたって，『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」における若干の問題点を検討してきたが，それらのうち，この章のパラグラフ(11)と(12)の陳述からマルサスが大きな影響を，しかも，彼の『人口論』初版（1798年）の刊行以前の時期に，受けたであろうと推測されると述べた点に，いま少し説明を加えて本稿を結ぶことにしたい。というのは，上で論じたその章のパラグラフ（24）の中に見られる「その商品の価格のうち賃金に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，賃金のこの上昇分に対して算術的割合で (in arithmetical

86) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, reprinted in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. I (London : Cambridge University Press, 1952).

proportion) しか上昇しないであろう。しかし，……その商品の価格のうち利潤に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，利潤のこの上昇分に対して幾何的割合で (in geometrical proportion) 上昇することであろう」というスミスの陳述が，マルサスの『人口論』の初版の中の余りにも有名な，「人口は，抑制されないときには，幾何的比率で増大する。生存資料は算術的比率でしか増大しない」(Population, when unchecked, increases in a geometrical ratio. Subsistence increases only in an arithmetical ratio.)[87] という文句を，われわれに容易に想起させるからである。

ジョン・メイナード・ケインズがマルサスの『人口論』について，「最初のエッセイは方法において先験的かつ哲学的である(のに対して)……その後の諸版では政治哲学 (political philosophy) が経済学 (political economy) にその席をゆずり」と述べることによって，あたかも『国富論』の影響が『人口論』初版よりも後になって現われているかのような印象を作り出していることについては，すでに前稿において指摘したところであるが，この点について，ケインズ以後，今日の研究者たちはどのように考えているのであろうか。その代表的な例として，最近刊行された『マルサス全集』の第Ⅰ巻の巻頭にある E. A. リグリーの書いた「序論」[89] と，そうして，D. スーデンの手になる「第Ⅰ巻への序」[90] に見られる陳述を以下に紹介する。この『全集』の第Ⅰ巻には，これら編者の注釈に加えて，『人口論』の初版の原文が再録されているが，編者の注釈のページ番号はイタリック体のアラビア数字で表示されている。

リグリーの「序論」は合計76個のパラグラフから成る長文であるので，引用に先立って，目次の形でその内容構成を示しておこう。

『マルサス全集』編者リグリーの「序論」
内容目次

§1．まえがき　パラグラフ（1）と（2），pp. *7-8.*
§2．編集方針　パラグラフ（3）から（20）まで，pp. *8-13.*
§3．マルサスの生涯　パラグラフ（21）から（24）まで，pp. *13-15.*
§4．マルサスの思想：その性格と背景　パラグラフ（25）から（76）まで，pp. *15-39.*

リグリーは次のように述べている。

（1）「ロバート・マルサスの公刊された作品は，これまで一つの全集の中で利用することができなかった。彼の著名さと広い影響とに照らして，彼の没後から彼の『全集』が完全な形で初めて刊行されるまでに150年を越える歳月が流れたということは驚きであるが，しかし，省略されてきたものがここで復元されるのは嬉しいことである。この序論と，それに付随する注釈類は，この企画の性質を説明し，そうして，マルサス自身について，彼の知的関心について，また，彼にかんする著作物について，十分な情報を提供し，彼の作品を研究するための文脈を用意し，そうしてまた，読者をしてもっと進んだ興味ある諸論題の追究を可能ならしめようと意図するものである。」[91]

（4）「『人口論』の初版と第2版には非常に類似性が少ないので，たとえ後者が前者の拡充と洗練の所産であり，そうして，両者に共通す

87) Thomas Robert Malthus, *An Essay on the Principle of Population* (London : J. Johnson, 1798), reprinted in *The Works of Thomas Robert Malthus*, Vol. I, edited by E.A.Wrigley and D. Souden (London : William Pickering, 1986), p. 9.
88) 前稿，本誌第37巻第3号，p. 92 (430).
89) E. A. Wrigley, "Introduction," *The Works of Thomas Robert Malthus*, Vol. I, pp. *7-39.*
90) David Souden, "Introduction to volume one," *ibid.*, pp. *77-79.*
91) *Ibid.*, p. *7.*

る文章が若干存在するとしても，なお両者は別個の作品と看做してよいであろう。第2版は初版のほとんど4倍の長さになって，この二つの版の間に経過した5年間にマルサスが行なった読書と旅行によって彼の見解が修正された跡を映し出したのである。……」[92]

(21)「マルサスの生涯は，18世紀と19世紀とに等分されるものであった。彼は1766年に生まれ，そうして，1834年に亡くなったのである。彼は1804年に結婚し，彼の妻ハリエット・エッカーサール（Harriet Eckersale）は，1804年，1806年，および1807年に彼の子を産んだ。ジーザス・カレッジ（ケムブリッジ大学）の学部学生として彼は数学を専攻し，それについて彼の能力は彼の学年（1788年）の第9位優等生(the ninth wrangler) になるほどのものであった。……1798年に『人口論』の初版が刊行された直後，彼は有名な，そうして，議論の的になる人物となっていたのである。……」[93]

(33)「マルサスは1799年にノルウェーとスエーデンを広く，そうして，フィンランドとロシアのバルティック海沿岸地方をそれよりもはるかにわずかながら，旅行した。そうして，1802年にはフランスとスイスを訪れた。最初の旅行は，すくなくともその一部は，経済系と人口系の機能様式，および，それらの相互作用について，彼の知識を拡充する目的をもって行なわれたのであり，そうして，2度目の旅行もまた，この点において有益なものとなったのである。『人口論』の初版の公刊と第2版の執筆との間に彼が行なった一連の集中的な読書に加えて，彼の旅行は『人口論』を構成する諸概念が彼の脳裡に初めて浮かんだ時に利用することができたよりもはるかに大きな経験的なデータ・バンクに依拠することを可能ならしめたのである。……」[94]

(34)「彼の見解を最初に表明したとき，それは強い印象を生み出した。そうして，『人口論』の初版は非常に読みやすく，また，かなり短いものであったので，そうして，彼のその他の作品は大部分が閲覧上困難なものであったのに対して，それは印刷され続けて入手可能なものであったので，それ以後の彼の見解がどのように受け取られるかを大きく決定したのである。彼の最初の思想は，彼が説明しているように，彼がまだ大きな蔵書を使用する機会を持っていなかったときに，長い，問題提起的で，意図的に論争をいどむパンフレットの形を取ったものであったから，彼がその後に書いたものが『人口論』の初版とは，強調点と洗練度とにおいて異るものになったのも驚くにはあたらない。……」[95]

(36)「知識を拡充し，そうして，考察を深めたことは，しかしながら，マルサスを貧民たちの未来の展望にかんする彼の当初の悲観論からしだいに離れさせることになったのである。そうして，彼の成熟した見解は，古典派の経済学者たちのなかの他の二人の偉大な人物のいずれよりも楽観的になった。アダム・スミスはその≪労働の賃金について≫の章において，二つのことを明らかにした。すなわち，彼は実質賃金が1世帯を養うのに必要な最低限度よりも大きいと信じていたこと，そうして，彼は実質賃金が過去1世紀間にかなり上昇してきていると考えていたことがそれである。しかし，彼はまた，こうも主張したのである。すなわち，人間を含む，動物のあらゆる種は，生存の諸手段に釣り合って増殖するであろうこと，そうして，社会が資本の有利な投資のために利用できる機会を捉えて行く≪進歩的な≫状態にあるときに，実質賃金は，はじめて，上昇しうるということがそれである。しかしながら，彼は有利な投資機会が限られていると考えていたので，より幸福の少ない時がより楽しみの多い日々に取って代わることが予想されていたのである。労働する

92) *Ibid.*, p. *8*.
93) *Ibid.*, pp. *13-14*.
94) *Ibid.*, p. *14*.
95) *Ibid.*, p. *19*.

貧民たちにとって未来は長期的展望の中では，勇気づけられるようなものではなかった。」[96]

(37)「リカードも，アダム・スミスと同様に，最低賃金を設定するさいに，社会的因襲の影響が及ぶことを認識し……，そうして，それゆえに，ヨーロッパの社会における賃金水準が生活を維持するための必要最低限度まで低下するであろうとは予想していなかったのである。……しかしながら，労働者にとって不幸なことに，収益逓減の法則の意味するところはこうであった。すなわち，≪彼の穀物賃金は低下するであろう。そうして，賃金の市場率をその自然率よりも高く維持するのが困難になることによって，穀物に対する彼の支配力のみならず，また，彼の全般的状態も悪化するであろう≫。」[97]

(38)「『人口論』初版のマルサスはこれと似た悲観論に傾いていた。そうして，彼の人口の原理の説明によって，悲観的見解に有利な反論不可能な議論であると多くの人々が受け取ることになるものを供与したのである。しかしながら，『人口論』の初版と第2版との間の5年間に，彼がより多くの経験的情報を得たことと，そうして，経済的・人口的実態の彼自身のモデルの論理をもっと深く追究する機会を得たことは，彼に彼の分析を大きく……修正し始めさせる原因となったのである。」[98]

上掲のパラグラフの(36)から(38)までの議論によって，リグリーは『人口論』初版のマルサスの思想が，スミスとリカードに劣らず悲観的性格を有していたのに対して，第2版のマルサスのそれが両者のいずれよりも楽観的なものになったということを論証しようとしている。思想ないし学説の性格を悲観的と楽観的に色分けする便法は，経済学史の歴史の中で広く用いられたことのあるものではあるけれども，多少とも客観的な議論を志向する者にとっては有益な方法たりえないと筆者は考える。それに加えて，リグリーの論証自体にも疑問の余地がある。こうして，マルサスの思想のこのような性格規定自体には，われわれの関心は向けられない。われわれの関心は，パラグラフ(38)の末尾の傍点を付してある文章で，リグリーが『人口論』の初版と第2版の大きな相違の原因を，両者の間に経過した5年間のマルサスの活動に求めているところに向けられなくてはならない。リグリーは明示的には述べていないけれども，上掲のパラグラフの(4)，(22)，および(34)の中の，それぞれ傍点を付してある一節の陳述から，きわめて自然に示唆されているように，マルサスがその5年間に行なった外国旅行に加えて「集中的な読書」がその原因であると述べているように受け取られるのである。そうして，それよりももっと不明瞭な所が残るけれども，パラグラフ(36)の陳述は，その集中的な読書の中にスミスの『国富論』を読んだことも含まれているかのような印象をそれとなく与えるように思われる。そうではないとしても，リグリーの論述はすでに紹介したケインズの見解と，すくなくとも対立するものでないことは明らかである。

次に，ディヴィッド・スーデンの手になる「第Ⅰ巻への序」を見よう。それはわずか6個のパラグラフから成る短いものであるが，以下に3個のパラグラフを引用する。

(3)「マルサスのそれ以前のものとして知られる唯一の作品は，1797年に書かれたけれども公刊されなかったホイッグ的なパンフレット『危機』であった。そこからの引用は，マルサスの『経済学原理』の1836年版の巻頭に収められている伝記風の追憶の中でオッター主教によって，そうしてまた，1837年の『エディンバラ・レヴュー』誌に載った書評兼追悼論文の中でエムプソンによって行なわれているが，それらの引用文は人口と経済学の諸問題 (questions of population and political economy) がすでにマルサスの思考の中に活き活きとしてあったことを示している。

96) *Ibid.*, pp. *20–21.*
97) *Ibid.*, p. *21.*
98) *Ibid.*, pp. *21–22.*

(i)≪人口の問題について，私は大執事ペイリーに同意することができない。彼は，いかなる国においても幸福の量は人々の人数によって最もよく測られると言う。人口が増加しつつあることが，一国家の幸福と繁栄の指標として可能なもののなかで最も確実なものである。しかし，現実の人口は過去の幸福の指標でしかないかもしれない……≫

(ii)≪ブリテンの有する唯一の希望は，郷紳と社会の中産諸階級 (the country gentlemen and middle class of society) が正気と理性を取り戻すことにかかっている。彼らは，われわれの憲法に対する反対論の真実性を減少させることによってその反対論の重味を取り除くという安全かつ啓蒙的な政策を採るように立法府に対して影響を及ぼすことができるかもしれないからである。≫」[99]

(4)「『人口論』の端緒は，ロバート・マルサスが，小地主であり，また，ヒュームとルソーの一時期の友 (one-time friend) であった父親ダニエルと，人間が完全になる可能性 (man's perfectibility) という論題について，ウィリアム・ゴドウィンとコンドルセ侯爵の出版物をめぐって交わした論戦にあったと普通には考えられている。これらの著者は両者ともに，かなりの成功を収めていたのであった。1793年から1798年までの間に，ゴドウィンの『政治的正義』(*Political justice*) は3版を重ね，そうして，コンドルセは1794年にロベスピエールの革命の到達点で死に直面していたときに，人間社会を完全なものにするための諸手段について著述をしていたのである。ダニエルは彼らを擁護し，ロバートは彼らに反対して論じた。そうして，限られた読書 (limited reading) と，彼の身近な環境と，そうして，彼の宗教的および政治的信条とを証拠に立てて，ロバート・マルサスは『人口論』の辛辣な論争的作品をものしたのである。」[100]

(5)「後年，『人口論』はかなり大きな改訂を経ることになった。最も特筆すべきは，「陰鬱な」側面 (the 'dismal' side) である積極的抑制 (positive checks)，とりわけ飢饉，の作用に置かれていた重点が軽くされることになったのである。もっとも，予防的抑制 (preventive checks) の，すなわち，道徳的自制 (moral restraint) の可能性は1798年にすでに言及されていた (そうして，それは1803年の第2版でマルサス自身が示唆したほどには新味のあるものではまったくなかった) けれども，彼の議論の中でその後ますます大きな役割を演じることになったのである。マルサスは，人口が食糧の供給を凌駕する潜在的能力を持っているという彼の当初からの公理をつねに保持した。そうして，その公理とともに，その傾向の発現を鉄則 (an iron law) であるかのように見せることになったあの幾何的および算術的成長比率の数値例 (the numerical examples of geometric and arithmetic growth ratios) をも，つねに保持したのである。……」[101]

上掲のパラグラフ (3) におけるスーデンの陳述が，ケインズの人物評伝「ロバート・マルサス――最初のケムブリッジ経済学者」[102] のそれに大きく影響されていることは，一見して明らかである[103]。スーデンがそこで引用しているマルサスの文章 (i) はケインズが引用したものである。そのときケインズが，マルサスの『危機』は「1796年に書かれた」[104] としていることは，われわれの指摘したところである。スーデンは上掲の通り「1797年に書かれた」としている。しかしながら，われわれはオッター主教の手になる「ロバート・マルサスの追憶」の中で

99) *Ibid.*, pp. *77-78*.
100) *Ibid.*, p. *78*.
101) *Ibid.*
102) J. M. Keynes, "Robert Malthus, The First of the Cambridge Economist", in his *Essays in Biography* (London : Rupert Hart-Davis, 1951), pp. 81-124. esp., pp. 97-98.
103) 前稿「賃金基金説の系譜について(12)」本誌第37巻第3号の，とりわけ，pp. 90 (428)-91 (429) を参照せよ。
104) Keynes, *op. cit.*, p. 97.

は，それが「1797年頃」[105] となっていることを知っているのである。

またスーデンは，その引用文に先立つ説明文で，それがエムプソンのみならず，オッター主教によっても引用されたものであるかのように述べる点でケインズの陳述を踏襲しているけれども，それがエムプソンの書評兼追悼論文「マルサス氏の生涯，著作，および人物」[106] の中にしか見出されないものであることも，われわれはすでに指摘してきた。

ところで，ケインズはその引用文 (i) が「彼（マルサス）の興味がすでに経済学のかかわる社会問題に，そうして，人口問題自体にさえ向けられていたことを示している」(〔to〕 indicate that his interest was already aroused in the social problems of political economy, and even in the question of population itself)[107] と述べているのに対して，スーデンはそれが「人口と経済学の諸問題がすでにマルサスの思考の中に活き活きとしてあったことを示している」(showing that questions of population and political economy were already active in Malthus's mind)[108] と書くのである。両者の言葉使いの微妙な相違に注目しよう。ケインズが「経済学のかかわる社会問題」という言葉を使うとき，その時期のマルサスが『国富論』の研究に深くかかわっていないという主張の障わりにならないよう配慮しているのである。他方，スーデンの「経済学の諸問題」という言葉は，当時のイギリスの経済学の状態に照らして，マルサスがその時期までに『国富論』の研究に多少とも手を染めていたことを意味するとも受け取られる。ケインズの言葉使いとのこのような違いをスーデンはその後の陳述によって裏付けているであろうか。

まず，スーデンがケインズとは独立に付け加えていると思われる引用文 (ii) を見ることにしよう。それは彼の脚注の指示するように，エムプソンの「マルサス氏の生涯，著作，および人物」の p. 479 からの引用である。エムプソンは，その引用文によって，マルサスが30歳になったとき「彼は政治問題——1796年の政治問題から始めた」(He began with politics —— the politics of 1796.)[109] ことを論証しようとしているのである。じっさい，上掲の引用文(ii)の内容がそのようなものであって，スミスの『国富論』と緊密なかかわりのあることを何も示唆していないのは明白であろう。

次に，上掲のパラグラフ（4）を見ることにしよう。その陳述は，ロバート・マルサスが誰の権威をも後楯とすることなしに，単身でゴドウィンとコンドルセの権威に対抗しているかのような印象を与える。ロバートは「限られた読書と，彼の身近な環境と，そうして，彼の宗教的および政治的信条とを証拠に立てて」(on the evidence of limited reading, of circumstances around him, and of his religious and political belongs,)[110] とスーデンが述べるとき，その「限られた読書」の中に『国富論』の研究を彼が含めて考えているとはとうてい思われない。われわれには，むしろ，マルサスが『国富論』を集中的に研究するようになったのは『人口論』初版の刊行以後のことであると示

105) W. Otter, "Memoir of Robert Malthus," in T. R. Malthus, *Principles of Practical Economy considered with a View to their Practical Application* (London : Willam Pickerling, 1835), p. xxxv.

106) William Empson, "Life, Writings, and Character of Mr. Malthus", as "ART. IX. —— *Principles of Political Economy considered with a View to their Practical Application.* By the Rev. T. R. MALTHUS, F. R. S., Second Edition. To which is prefixed a Memoir of the Author's Life. 8 vo. London : 1836," *Edinburgh Review or Critical Journal*, Vol. LXIV, No. CXXX (January, 1837), pp. 469–506. ちなみに，スーデンの脚注には，引用文 (i) の所在を p. 480 と指示しているが，それは p. 842 の誤植である。Malthus's *Works*, Vol. I, p. *78n.* を見よ。

107) Keynes, *op. cit.*, p. 97.

108) Malthus, *op. cit.*, p. *77*.

109) Empson, *op. cit.*, p. 479.

110) Malthus, *op. cit.*, p. *78*.

唆するリグリーと同じ立場に，スーデンも立っているように思われるのである。

最後に，上掲のパラグラフ（5）においてスーデンは，『人口論』の初版とそれ以後の諸版との間の相違が主として強調点の移行に見られること，そうして，それに対して，マルサスの「当初からの公理」と，それに付随する「幾何的および算術的成長比率の数値例」とが，すべての版を通じてつねに保持されることを指摘している。もしもマルサスの初版以前の「限られた読書」の中にスミスの『国富論』が事実上含まれていなかったとしたなら，そうして，初版刊行後の5年間の「集中的な読書」（リグリー）の中の特筆すべき書物として『国富論』が挙げられるとしたならば，マルサスが「幾何的および算術的成長比率の数値例」を作成するについて，意識的にせよ，無意識的にせよ，『国富論』の影響のもとにあったことを，スーデンは否定していることになるであろう。しかしながら，マルサスが『国富論』の，とりわけ第Ⅰ編の第Ⅷ章「労働の賃金について」のみならず，第Ⅸ章「ストックの利潤について」から，比較的早い時期に深く影響されているのではないかということを予感させる箇所を，われわれはすでにこれらの章の中にいくつか見出してきたのである。

こうして，直接に，『人口論』初版の中のマルサス自身の陳述を検討することが，われわれの進むべき方向であるだろう。しかし，本稿ではもはや十全な検討を行なう余裕がないので，以下では，その第Ⅰ章と第Ⅱ章の中から若干の証拠を拾い出すにとどめることにする。部分的な引用を行なうに先立ち，それぞれの章の全体的構成を，例によって，内容目次の作成を通じて眺め，引用部分の位置を確認する一助にしよう。『人口論』自体の目次と各章の冒頭には，それぞれマルサスの手になる小見出しが提示されているので，われわれは，それらの小見出しにパラグラフ番号と所在ページ番号を添えることにする。なお，以下，本文中で示すページ番号は初版本のそれであって，『全集』第Ⅰ巻のものではないことを注意しておく。

第Ⅰ章は26個のパラグラフから成る。もっとも，そのうち，われわれがパラグラフ（14），（15），および（16）としているものは，それぞれ単一の文章だけから成るのであるが，それらの三つの文章を合わせて一つのパラグラフと看做すことも可能である。その場合には，第Ⅰ章は24個のパラグラフから構成されることになり，パラグラフ（24）以後のパラグラフ番号は2だけくり上がることになるであろう。

マルサス『人口論』初版
第Ⅰ章の内容目次

§1．問題の提示（Question stated）——パラグラフ（1）と（2）。pp. 1-3.

§2．対立する当事者たちの敵意から，その問題に決着がつけられる見込みはほとんどないこと（Little prospects of a determination of it, from the enmity of the opposing parties）——パラグラフ（3）から（8）まで。pp. 3-6.

§3．人間が，そうして，社会が完全になる可能性に反対する主要な議論は，これまで正当な応答を受けたことがない（The principal argument against the perfectibility of man and of society has never been fairly answered）——パラグラフ（9）から（13）まで。pp. 6-11.

§4．人口から生じる困難の性質（Nature of the difficulty arising from population）——パラグラフ（14）から（20）まで。pp. 11-14.

§5．本書の主要な議論の概略（Outline of the principal argument of the essay）——パラグラフ（21）から（26）まで。pp. 14-17.

この章の中の最も重要な証拠は§3に含まれ

るパラグラフ（11）である。それが置かれている文脈をもう少しはっきりさせるために，パラグラフ（12）の前半部分を添えて，以下に掲げることにしよう。

（11）「私が以下に提示するであろうところの最も重要な議論は，確かに，新しいものではない。その議論が依拠する原理は，ヒュームによってある程度まで，そうして，アダム・スミス博士によってもっと詳細に説明されたことがある。その原理は，本書の主題に対しては，それに妥当する比重を置くことも，あるいは，最も強力な論点として述べることもなされたわけではないけれども，ウォーレス氏によって提唱かつ適用されたことがある。そうして，おそらく，その原理は私の知見にとまったことのない多数の著述家たちによっても述べられたことがあるかもしれない。それゆえ，私は，もしもこの議論が正当に，かつ，申し分なく論駁されていたとしたならば，たとえ私のこれまで見てきたどの議論ともある程度異なる観点からそれを述べることになるとしても，私はそれをここで再たび提示しようなどとは，確かに，考えもしなかったであろう。」（p. 8）

（12）「人類が完全になる可能性を唱える人人がこの議論に注意を向けない理由は，容易に説明のつくことではない。ゴドウィンやコンドルセのような人物の才能を疑うことなど私にできるはずもない。彼らの知的誠実さを疑うつもりも私にはない。……」（pp. 8-9）[111]

上掲のパラグラフ（11）の中で，マルサスが，「その議論が依拠する原理は，……アダム・スミス博士によってもっと詳細に説明されたことがある」と述べるとき，「その……原理」という言葉で彼は何を意味しているのであったろうか。それを「本書の主題」，すなわち人口問題に適用したのはウォーレスであるとマルサスがわざわざ断わっていることを見ると，スミスは「その原理」を人口問題以外の論題との関連で述べたのでなくてはなるまい。とするならば，それは『国富論』第Ⅰ編第Ⅸ章「ストックの利潤について」の末尾のパラグラフ（24）における

「その商品の価格のうち賃金に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，賃金のこの上昇分に対して算術的割合で（in arithmetical proportion）しか上昇しないであろう。しかし，……その商品の価格のうち利潤に帰着する部分は，その製造のさまざまな諸段階のすべてを通じて，利潤のこの増加分に対して幾何的割合で（in geometrical proportion）上昇することであろう」[112]

という議論の根底に横たわる原理を指すものと受け取ることもできるであろう。そうして，本節の冒頭で引用したマルサスの有名な文句は，『人口論』第Ⅰ章の§4を締めくくるパラグラフ（20）の全文であったのである。すなわち，

（20）「人口は，抑制されないときには，幾何的比率で（in a geometrical ratio）増大する。生存資料は算術的比率（in an arithmetical ratio）でしか増大しない。」（p. 14）[113]

しかしながら，われわれの当面の関心は，その原理が何であるかを限定することにではなくて，マルサスが『人口論』の初版の執筆において『国富論』の影響を深く受けているか否かということに向けられているのである。そこで第Ⅱ章を見ることにしよう。第Ⅰ章の場合と同じ要領で，その内容目次を作ると次のようになる。

マルサス『人口論』初版
第Ⅱ章の内容目次

§1．異なる比率で人口と食糧は増加すること
（The different ratios in which popu-

111）これらのページ番号も初版本のものである。『全集』の参照箇所は次の通りである。Malthus, *Works*, vol. I, p. 7.

112）*Smith, op. cit.*, p. 99.

113）Malthus, *op. cit.*, p. 9.

lation and food increase) ——パラグラフ（1）から（12）まで。pp. 18-23.

§ 2．これらの異なる増加の比率の必然的な結果（The necessary effects of these different ratios of increase) ——パラグラフ（13）から（18）まで。pp. 23-26.

§ 3．それらの結果によって，社会のより低い諸階級の状態の中に生み出される振動（Oscillation produced by them in the condition of the lower classes of society) ——パラグラフ（19）から（26）まで。pp. 27-32.

§ 4．この振動が期待されるほど多く観察されてこなかった理由（Reasons why this oscillation has not been so much observed as might be expected) ——パラグラフ（27）から（32）まで。pp. 32-36.

§ 5．本書の一般的な議論が依存している三つの命題（Three propositions on which the general argument of the essay depends) ——パラグラフ（33）から（36）まで。pp. 37-38.

§ 6．人類が存在したと知られているさまざまな状態が，これら三つの命題に照らして検討されるべきことを提案する（The different states in which mankind have been known to exists proposed to be examined with reference to these three propositions) ——パラグラフ（37）のみ。p. 38.

まず，この章の§1に含まれるパラグラフ（6）と（7）から見ることにしよう。マルサスは次のように述べている。

（6）「ヨーロッパの現代の諸国のどれよりも生存資料が豊富であり，人々の生活態度が純真であり，そうして，その結果，早婚に対する抑制が少ないアメリカ合衆国では，その人口は25年毎に2倍になってきたことが知られている。」(p. 20)

（7）「この増加の比率は，人口の最大限度増加力には及ばないけれども，しかし，それは現実の経験の結果であるので，われわれは，たとえば，人口が抑制されないときには25年毎に2倍になって行く，あるいは，幾何的比率で（in a geometrical ratio）増加するということを，われわれの通則であると看做すことにするであろう。」(pp. 20-21)

上掲のパラグラフ（6）は，われわれがすでに紹介したことのある『国富論』第Ⅰ編第Ⅷ章「労働の賃金について」のパラグラフ（23）の中のある文章を，きわめて容易に想い出させてくれる[114]。スミスはこう述べているのであった。

（23）「しかし，北アメリカはまだイングランドほどには富んではいないけれども，富のいっそうの獲得に向けてはるかに大きな努力をし，そうして，はるかに急速に成長している。どの国についても，その繁栄の最も決定的な指標は，その居住者たちの人数の増加である。大ブリテン，および，その他のほとんどのヨーロッパ諸国において，人口が500年以内に2倍になることは考えられない。北アメリカの英領植民地では，それは20年ないし25年で2倍になることが知られている[1]。現在でも，その増加は，主として新居住者の絶え間ない流入によるのではなくて，出生率が高いことによるのである。……」[115]

ちなみに，このパラグラフの第2センテンスは，『人口論』よりも前に書かれ，そして公刊されることのなかったマルサスの手稿『危機』の中のケインズによって引用され，またスーデンも引用している一節 (i) を想起させてくれる。若きマルサスがそこで「人口が増加しつつあることが，一国家の幸福と繁栄の指標として可能なもののなかで最も確実なものである」と述べ

114) 拙稿「賃金基金説の系譜について(11)」本誌第37巻第2号（1987年9月），pp. 195 (333)-196 (334) を見よ。

115) Smith, *op. cit.*, p. 72.

たとき，彼はそれをスミスの「どの国についても，その繁栄の最も決定的な指標は，その居住者たちの人数の増加である」という文章に倣ったのではないであろうか。

しかしながら，ここでわれわれが注目しなくてはならないものは，スミスのパラグラフ(23)の第4センテンスである。その文章にはキャナンの編者脚注が付けられてあって，次のように述べられている。

「[……1703年におけるヴァージニアの人口は60,000人であった。また，1755年には500,000人であった。≪それらの数字によって，彼らは，ほとんど25年毎に2倍に増加してきたように思われる≫――『農業，人口，貿易，および製造業にかんする大ブリテンと北アメリカの現状』1767年刊，p. 22 note。≪1643年にニューイングランドに植民した人々の本来の人数は21,000人であった。それ以来，彼らから去って行った人人のほうが，彼らに加わった人々の数よりも多いと記録されている。1760年には，彼らは50万人に増加していた。それゆえ，彼らは，その当初から，彼ら自身で25年毎に2倍に増加し続けているのである。≫――リチャード・プライス著『生命保険金支払額等にかんする考察』1771年刊，pp. 204, 205. ……」[116]

キャナンはこの記事によって，スミスが問題の文章を書くにあたって典拠としたと推定されることろのものを示しているのであろう。このキャナンの推定が有する蓋然性に劣らぬ確からしさをもって，われわれはスミスのその文章がほとんどそのままの形で踏襲されている重要な例の一つとして，マルサスの上掲のパラグラフ（6）の文章を指示する注釈を加えることができるであろう。

さて，マルサスは『人口論』初版の第Ⅱ章の§1をもう少し続けた後で，それを

(12)「それゆえ，生存資料は算術的比率で増加すると言ってよいであろう」(p. 23)

と締めくくり，そうして，§2の議論へと進むのである。すなわち，

(13)「さて，これらの二つの比率のそれぞれの結果を合わせて考えることにしよう。」(p. 23)

(14)「この島の人口は約700万人と算定されている。そうして，われわれは現在の生産物がこの人数の人々を維持する量に等しくなっているものと想定するであろう。最初の25年間に，人口は1,400万人になるであろう。そうして，食糧もまた2倍に増加するので，生存資料は人口のこの増加分を維持するのに等しくなるであろう。その次の25年間に，人口は2,800万人になるであろう。そうして，生存資料は2,100万人を維持する量に等しくしかならないであろう。その次の期間には，人口は5,600万人になり，そうして，生存資料はその人口のちょうど半分を維持する量に等しくなるであろう。そうして，最初の1世紀の終末には，人口は11,200万人になり，そうして，生存資料はわずかに3,500万人を維持する量に等しくしかならないであろう。そうして，そのことは，7,700万人の人々に食糧を与えないでおくことになるであろう。」(pp. 23-24)

スーデンの言う「あの幾何的および算術的成長比率の数値例」(the numerical examples of geometric and arithmetic growth ratios) の一つは，ここに述べられているのである。100万人を1単位とする数で表わすと，人口は25年毎に

7, 14, 28, 56, 112

と2倍ずつ増加して行くのに対して，食糧の増加の傾向は，その食糧で維持することの可能な人数で表わすと，25年毎に

7, 14, 21, 28, 35

と時間の経過に対して比例的にしか増加しないのである。

いま，時間の経過を t の数値で表現することにして，出発時点を $t=0$ とし，そうして，25年の間隔を1単位とすると，上掲の二つの数列

116) *Ibid.*, p. 72n.

の各数値は，それぞれ

0, 1, 2, 3, 4

の時点に所属する。ここで，時点0から時点4までの間に，ちょうど1世紀の経過があることは明らかであろう。

そこで，それぞれの時点 t における人口を，100万人を1単位とする数 N_t で表わし，そうして，その時点の食糧で維持することのできる人数を，同じく100万人を1単位とする数 S_t で表わし，最後に25年当たりの，すなわち，t の1単位当たりの人口の増加率を r と表わすと，一般に，

$$N_t=N_0(1+r)^t$$

$$S_t=N_0(t+1)$$

と書くことができて，これら二つの方程式がパラグラフ (14) に与えられているマルサスの数値例の一般的表現になる。彼は，当時のブリテン島の人口が約700万人であったことに基づいて，

$$N_0=7$$

という値を想定するとともに，北アメリカの英領植民地で現実に観察された人口増加率を人口の潜在的な増加能力の通則と看做して，それを大ブリテンの人口にも適用して，

$$r=1$$

という値を想定しているのである。これらの数値を上掲の二つの方程式に代入して，それぞれ N_t と S_t の値を $t=0$ から $t=4$ まで求めれば，マルサスのパラグラフ (14) に示されている数値が得られるであろう。

また，初期値に対する倍率 N_t/N_0 と S_t/S_0 に注目するならば，上の二つの方程式から

$$\frac{N_t}{N_0}=(1+r)^t$$

$$\frac{S_t}{S_0}=(t+1)$$

が導びかれる。いま，それらについて，$t=0$ から $t=9$ までの値を計算すると，人口増加の倍率の推移を表わす数列

1, 2, 4, 8, 16, 32, 64, 128, 256, 512

と，それに対応して，食糧増加の倍率の推移を示す数列

1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10

が得られる。そうして，これらの数列は，マルサスが『人口論』初版の第Ⅱ章のパラグラフ(17)で挙げている，いま一つの数値例にほかならない。

マルサスのその章の§4に含まれるパラグラフ (30), (31), および (32) にも，われわれの論点の証拠として，きわめて興味ある陳述が見出される。それらのうち，パラグラフ (30) だけを引用してみよう。

(30)「労働の名目価格が全般的に低下するということは，きわめて稀にしか起こるものではない。しかし，食糧の名目価格がしだいに上昇してきているときに，労働の名目価格が同じままにとどまることがしばしばあるのは，よく知られている。このことは，結局，労働の価格の実質的な低下であって，このような期間を通じて，その社会のより低い諸階級の状態はしだいに悪化するにちがいない。しかし，農業者と資本家は労働の実質的な低廉さのおかげで富裕になって行く。彼らの増大する資本は彼らをして，より多くの人々を雇用することを可能ならしめる。それゆえ，仕事は多くなり，そうして，労働の価格は，その結果として，上昇することであろう。しかし，労働市場における自由の不足は，教区条例 (parish laws) からか，あるいは，富者たちの間で団結が容易であり，そうして，貧者たちの間ではそれが困難であるという，より一般的な原因からか，あらゆる地域社会で多かれ少なかれ起こっていることであるので，それは労働の価格が自然的な期間中に上昇するのを妨げる作用をし，そうして，もっと長い期間にわたって，おそらくは，人々の要求が高まり，必要が明白になって抵抗できなくなる人手不足の年が来るまでは，労働の価格を低く抑え続けるのである。」(pp. 34-35)

このパラグラフの議論の根底に，『国富論』第Ⅰ編第Ⅷ章のパラグラフ (18) に述べられて

あるスミスの「賃金基金説」と同じ原理が横たわっていることは，とりわけ，われわれが傍点を付しておいた文章を見るとき，明白である。[117]このように，『人口論』の初版を執筆していた時期のマルサスが，経済学 (political economy) にかんする相当の素養を，それもスミスの『国富論』の注意深い読書からはじめて得られる類の素養を身につけていたであろうことを示唆する証拠を提示することは，さほど困難なことではないのである。　（この項続く）

〔追記〕 本稿の脚注９）の末尾で示唆されている点については，拙稿「サー・ジョン・ヒックスと≪古典派経済学≫」('Sir John Hicks and the "Classics"')，『経済研究』（大阪府立大学）第33巻第２号（1988年３月），pp. 23-63，を参照せよ。

117) 拙稿「賃金基金説の系譜について(11)」本誌第37巻第２号（1987年９月），pp. 183 (321)-189 (327) の議論を見よ。